

令和6年第6回（9月）上越市議会定例会

農政建設常任委員会資料

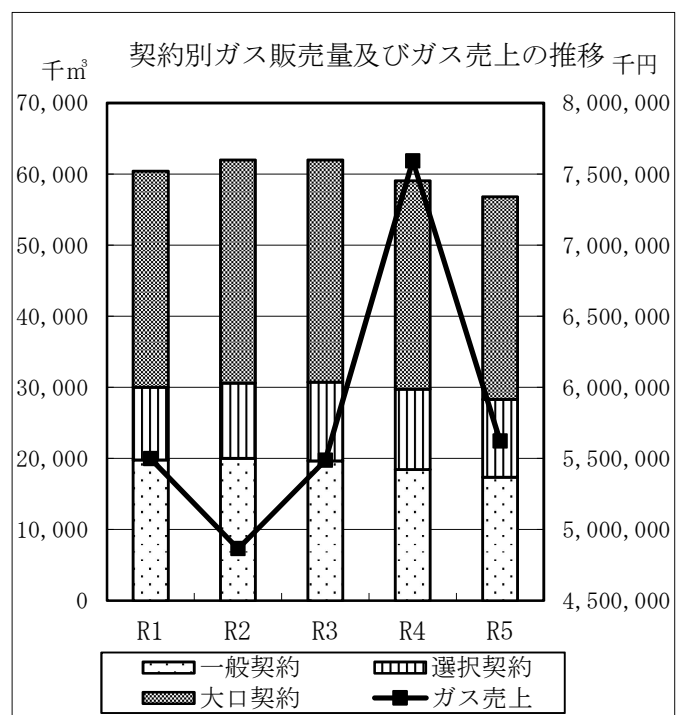
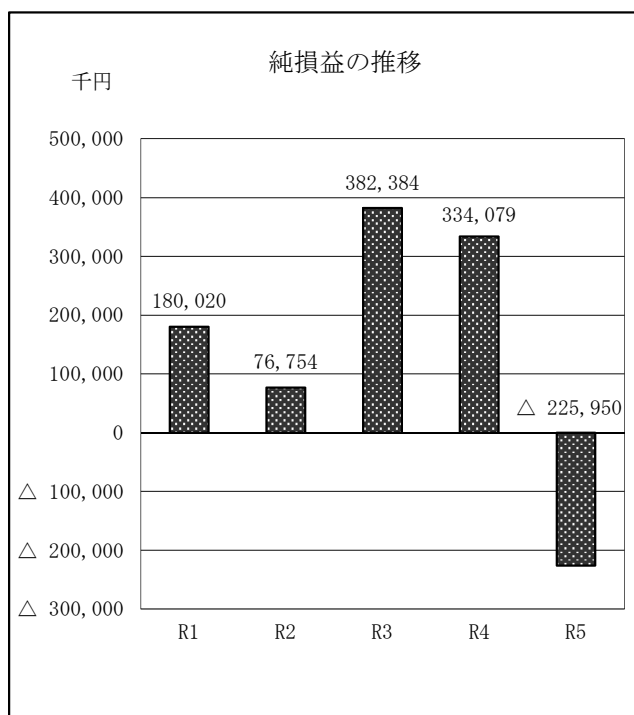
案 件 番 号	案 件 名	提 出 課	ページ
議案第98号	令和5年度上越市ガス事業会計決算認定 及び利益の処分について	経営企画課	1～29
議案第99号	令和5年度上越市水道事業会計決算認定 及び利益の処分について		30～63

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第 9 8 号
提 出 課	経営企画課

令和 5 年度上越市ガス事業会計決算の概要

※以下の金額は、消費税及び地方消費税抜きの金額としている。

- ガス販売量は、春先及び冬場の気温が高く推移したことによる給湯・暖房需要の減少や物価高騰に伴う節ガスの影響及び製造業の稼働減や他燃料への転換などにより、前年度に比べ 227.2 万 m^3 (3.8%) 減の 5,679.0 万 m^3 となった。
- 収益的収支では、ガス販売量が前年度に比べ 3.8% 減少したことに加え、液化天然ガス輸入価格の下落に伴い原料費調整額も下落したことから、収益的収入は前年度に比べ 11 億 2,746 万円 (13.3%) 減少した。
また、令和 4 年度に引き続き、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の補助金を活用し、都市ガス料金の値引きを実施した。
支出では、収入と同様に液化天然ガス輸入価格の下落により原料ガス費が減少したことなどから、収益的支出は 5 億 6,743 万円 (7.0%) 減となり、収入、支出ともに予算を大きく下回ったが、原料ガス費よりもガス売上に対する原料費調整額の影響の方が大きかったことにより、収益的収支は 2 億 2,595 万円の純損失を計上した。この純損失については、利益積立金を取り崩して補填した。
- 営業活動では、ガス衣類乾燥機の設置費助成制度を新設し、都市ガス採用率の向上や需要の拡大を図ったほか、二酸化炭素の排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルガスの供給対象を業務用選択契約に拡大した。
- 資本的収支では、地区整圧器室圧力監視装置及び地震計を更新するなど、安定供給の確保に努めた。



※選択契約は、一般契約と大口契約以外の契約

1 業 務 の 概 要

◇ 春先及び冬場の気温が高く推移したことによる給湯・暖房需要の減少や物価高騰に伴う節ガスの影響及び製造業の稼働減や他燃料への転換などにより、ガス販売量は前年度に比べ227.2万m³（3.8%）減となった。

（都市ガス）

区 分			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度対比	
								増減数	増減率
1	行政区域内戸数	戸	75,904	76,546	76,674	77,355	77,318	△ 37	△ 0.0%
2	供給区域内戸数	戸	56,978	57,704	58,003	58,661	58,590	△ 71	△ 0.1%
3	供給戸数	戸	46,721	46,770	46,676	46,528	46,262	△ 266	△ 0.6%
4	普及率	%	82.00	81.05	80.47	79.32	78.96	△ 0.36	-
5	年間ガス購入量 (うちCNガス※)	m ³	60,476,131 -	62,089,339 -	62,075,791 (482,205)	59,148,256 (1,407,223)	56,878,783 (2,049,119)	△ 2,269,473 (641,896)	△ 3.8% 45.6%
6	年間ガス送出量	m ³	60,469,577	62,085,965	62,074,138	59,149,734	56,877,039	△ 2,272,695	△ 3.8%
7	年間ガス販売量 (うちCNガス※)	m ³	60,387,731 -	62,005,206 -	61,981,392 (456,000)	59,063,143 (1,370,000)	56,790,845 (2,012,913)	△ 2,272,298 (642,913)	△ 3.8% 46.9%
8	一日最大送出量 (一日最大月日)	m ³	288,441 (2/6)	310,648 (1/8)	299,684 (2/22)	283,526 (1/26)	273,290 (1/25)	△ 10,236	△ 3.6%
9	一日平均送出量	m ³	165,217	170,099	170,066	162,054	155,402	△ 6,652	△ 4.1%
10	一日平均販売量	m ³	164,994	169,877	169,812	161,817	155,166	△ 6,651	△ 4.1%
11	有効率	%	99.92	99.93	99.91	99.92	99.91	△ 0.01	-
12	職員数	人	49	48	48	48	48	0	0.0%

※CNガスはカーボンニュートラルガス

（液化石油ガス）

区 分			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度対比	
								増減数	増減率
1	供給戸数	戸	170	168	166	162	161	△ 1	△ 0.6%
2	年間ガス送出量	m ³	11,999	11,990	11,684	10,804	9,743	△ 1,061	△ 9.8%
3	年間ガス販売量	m ³	12,047	12,239	11,695	11,077	10,130	△ 947	△ 8.5%
4	一日平均送出量	m ³	33	33	32	30	27	△ 3	△ 10.0%
5	一日平均販売量	m ³	33	34	32	30	28	△ 2	△ 6.7%

※送出量・販売量などは、標準熱量100.4652MJでの数値

2 決算の概要

(1) 収益的収支

単位：千円

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度対比	
							増減数	増減率
収 入	営 業 収 益	5,498,140	4,865,516	5,486,379	7,592,296	5,622,987	△ 1,969,309	△ 25.9%
	ガ ス 売 上	5,498,140	4,865,516	5,486,379	7,592,296	5,622,987	△ 1,969,309	△ 25.9%
	営 業 雑 収 益	319,357	274,661	183,673	179,593	181,790	2,197	1.2%
	附 帯 事 業 収 益	5,272	5,246	5,056	4,887	6,439	1,552	31.8%
	営 業 外 収 益	418,802	406,003	351,174	687,476	1,525,522	838,046	121.9%
	繰 入 金	3,892	3,565	3,170	3,318	3,218	△ 100	△ 3.0%
	補 助 金	0	0	0	366,704	1,228,290	861,586	235.0%
	長期前受金入 戻の他	377,402	366,732	312,895	278,061	253,287	△ 24,774	△ 8.9%
	そ の 他 営業外収益	37,508	35,706	35,109	39,393	40,727	1,334	3.4%
	特 別 利 益	0	0	89	0	54	54	皆増
収 入 計		6,241,571	5,551,426	6,026,371	8,464,252	7,336,792	△ 1,127,460	△ 13.3%
支 出	営 業 費 用	5,691,397	5,148,179	5,409,129	7,903,730	7,232,708	△ 671,022	△ 8.5%
	原料ガス費	3,571,600	3,061,098	3,453,211	6,013,540	5,359,779	△ 653,761	△ 10.9%
	職員給与費	325,732	318,877	315,772	327,909	335,171	7,262	2.2%
	(うち退職給付費)	(27,974)	(24,473)	(25,763)	(27,547)	(24,231)	(△ 3,316)	(△ 12.0%)
	修 繕 費	94,164	95,614	111,721	111,111	124,936	13,825	12.4%
	動 力 費	299	289	331	348	299	△ 49	△ 14.1%
	委 託 料	166,319	157,593	161,645	162,928	172,497	9,569	5.9%
	減価償却費	1,437,960	1,386,082	1,283,605	1,207,538	1,131,742	△ 75,796	△ 6.3%
	そ の 他 営業費用	95,323	128,626	82,844	80,356	108,284	27,928	34.8%
	営 業 雑 費 用	310,563	270,389	187,447	183,593	179,773	△ 3,820	△ 2.1%
	附 帯 事 業 費 用	4,432	3,163	4,023	4,307	6,028	1,721	40.0%
	営 業 外 費 用	55,093	49,210	43,261	38,543	143,863	105,320	273.3%
	支 払 利 息	54,823	48,286	42,370	36,969	31,996	△ 4,973	△ 13.5%
	そ の 他 営業外費用	270	924	891	1,574	111,867	110,293	著増
	特 別 損 失	66	3,731	127	0	370	370	皆増
支 出 計		6,061,551	5,474,672	5,643,987	8,130,173	7,562,742	△ 567,431	△ 7.0%
収支差引(純損益)		180,020	76,754	382,384	334,079	△ 225,950	△ 560,029	△ 167.6%

(2) 資本的収支

単位：千円

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度対比	
							増減数	増減率
収 入	補 助 金	2,241	29,757	0	0	192	192	皆増
	工 事 負 担 金	241,506	208,071	152,393	179,514	139,741	△ 39,773	△ 22.2%
	固定資産売却収入	23	121,569	240	0	70	70	皆増
収 入 計		243,770 (243,770)	359,397 (359,397)	152,633 (152,633)	179,514 (179,514)	140,003 (127,398)	△ 39,511 (△ 52,116)	△ 22.0% (△ 29.0%)
支 出	建 設 改 良 費	955,619	1,327,729	722,083	557,952	876,122	318,170	57.0%
	(うち職員給与費)	(73,204)	(74,989)	(75,007)	(77,396)	(82,801)	(5,405)	(7.0%)
	土 地	0	4,041	2,128	4,017	0	△ 4,017	皆減
	建 物	60,773	558,686	4,654	217	1,360	1,143	526.7%
	構 築 物	0	3,306	2,556	0	2,193	2,193	皆増
	機 械 装 置	0	3,775	0	6,201	40,301	34,100	549.9%
	車両運搬具	2,427	3,075	0	0	0	0	0.0%
	工具器具備品	7,777	24,770	10,557	8,341	8,927	586	7.0%
	ガスメーター	14,255	8,675	8,759	12,183	4,741	△ 7,442	△ 61.1%
	導管本支管	662,836	545,146	557,610	387,069	670,455	283,386	73.2%
	導管供給管	189,511	176,255	135,569	139,624	147,877	8,253	5.9%
	ソフトウェア	18,040	0	250	300	268	△ 32	△ 10.7%
	企業債償還金	372,308	351,349	327,555	308,960	272,837	△ 36,123	△ 11.7%
	投資有価証券	0	0	0	500,000	300,000	△ 200,000	△ 40.0%
支 出 計		1,327,927	1,679,078	1,049,638	1,366,912	1,448,959	82,047	6.0%
差 引 不 足 額		1,084,157 (1,084,157)	1,319,681 (1,319,681)	897,005 (897,005)	1,187,398 (1,187,398)	1,308,956 (1,321,561)	121,558 (134,163)	10.2% (11.3%)
補 填 財 源	過年度分損益勘定留保資金	792	422	912	84,571	391	△ 84,180	△ 99.5%
	当年度分損益勘定留保資金	1,074,365	1,051,259	896,093	939,827	907,170	△ 32,657	△ 3.5%
	減 債 積 立 金	2,000	80,000	0	49,000	83,000	34,000	69.4%
	建設改良積立金	7,000	188,000	0	114,000	331,000	217,000	190.4%
	計	1,084,157	1,319,681	897,005	1,187,398	1,321,561	134,163	11.3%
企 業 債 残 高		2,953,068	2,601,718	2,274,163	1,965,204	1,692,367	△ 272,837	△ 13.9%

※収入計及び差引不足額下段の括弧書は、特定収入（工事負担金等）分の消費税及び地方消費税納税計算後の値

<令和5年度決算の概況>

【税抜：万円未満省略】

収益的収支

収入：73億3,679万円	支出：75億6,274万円
ガス料金収入 56億2,298万円	原料ガス費 53億5,977万円
補助金 12億2,870万円	人件費 3億4,057万円
長期前受金戻入 2億5,361万円	修繕費等 1億3,176万円
その他の収入 2億3,148万円	委託料等 5億3,738万円
収支差引額（損失）※1 2億2,595万円	支払利息 3,199万円
	減価償却費等 11億6,123万円

※1 損失分は利益積立金を取り崩して補填した。

資本的収支

収入：1億4,000万円	支出：14億4,895万円
工事負担金等 1億4,000万円	建設改良費 8億7,612万円
収支不足額 13億895万円	企業債償還金 2億7,283万円
	投資有価証券 3億円

	項目	留保資金等	補填額※3
補填財源	①過年度分 損益勘定留保資金	39万円	39万円
	②当年度分 損益勘定留保資金※2	9億762万円	8億9,456万円
	③積立金等	28億762万円	4億1,400万円
	計	37億1,563万円	13億895万円

※2 減価償却費等から長期前受金戻入分の金額を除いた額

※3 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額を補填した。

3 決算主要項目の内容

(1) 収益的収支

単位：千円

(収益的収入) 予 算 額	決 算 額	予算額と決 算額の増減	予 算 額 と 決 算 額 の 増 減 の 内 訳					
			営業収益	営業雑収益	附帯事業収益	営業外収益	特別利益	
9,524,568	7,920,945	△ 1,603,623	△ 1,922,574	△ 57,333	450	375,780	54	
(収益的支出) 予 算 額	決 算 額	不 用 額	不 用 額 の 内 訳					
			営業費用	営業雑費用	附帯事業費用	営業外費用	特別損失	予備費
9,355,762	8,074,228	1,281,534	1,225,606	56,573	1,348	6	1	1,000

※上記の表は、消費税及び地方消費税込みの金額としている。

①収益的収入

◇ ガス販売量が前年度に比べ3.8%減少したことに加え、液化天然ガス輸入価格の下落に伴い原料費調整額も下落したことにより、ガス売上は前年度に比べ19億6,930万円（25.9%）減となった。

また、令和4年度に引き続き、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の補助金を活用し、都市ガス料金の値引きを、液化石油ガス事業については令和5年度から新たに「新潟県LPガス料金高騰対策家庭向け支援事業」の補助金を活用し、LPガス料金の値引きを実施した。

単位：千円

項 目	4年度決算	5年度決算	比 較
ガ ス 売 上	7,592,296	5,622,987	△ 1,969,309

○ガス契約区分別使用量実績

1) 戸数

単位：戸；件

契 約 区 分	4年度		5年度		増 減		増 減 率		構 成 比	
	年度末 戸 数	年 間 延件数	年度末 戸 数	年 間 延件数	年度末 戸 数	年 間 延件数	年度末 戸 数	年 間 延件数	年 度 末 戸 数	
									4年度	5年度
一 般 契 約	44,290	534,250	44,012	530,773	△ 278	△ 3,477	△0.6%	△0.7%	95.3%	95.1%
小 型 空 調 契 約	88	1,060	87	1,047	△ 1	△ 13	△1.1%	△1.2%	0.2%	0.2%
空 調 契 約	26	314	25	301	△ 1	△ 13	△3.8%	△4.1%	0.0%	0.1%
天然ガススタンド契約	1	12	1	12	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
時 間 帯 別 B 契 約	38	458	37	445	△ 1	△ 13	△2.6%	△2.8%	0.1%	0.1%
家庭用温水暖房契約	1,937	22,998	1,947	23,243	10	245	0.5%	1.1%	4.1%	4.2%
融 雪 契 約	16	189	16	192	0	3	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%
小型空調ハッケーシィ契約	75	896	75	900	0	4	0.0%	0.4%	0.2%	0.2%
コーシィエネレーション契約	6	72	6	72	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家庭用コーシィエネレーション契約	33	387	38	421	5	34	15.2%	8.8%	0.1%	0.1%
大 口 契 約	18	219	18	216	0	△ 3	0.0%	△1.4%	0.0%	0.0%
合 計	46,528	560,855	46,262	557,622	△ 266	△ 3,233	△0.6%	△0.6%	100.0%	100.0%

2) 使用量

単位：m³

契約区分	使用量		増減	増減率	構成比		1か月1戸当たり使用量		
	4年度	5年度			4年度	5年度	4年度	5年度	増減率
一般契約	18,423,956	17,382,539	△ 1,041,417	△5.7%	31.2%	30.6%	34.5	32.7	△5.2%
小型空調契約	925,987	914,893	△ 11,094	△1.2%	1.6%	1.6%	873.6	873.8	0.0%
空調契約	872,504	851,495	△ 21,009	△2.4%	1.5%	1.5%	2,778.7	2,828.9	1.8%
天然ガススタンド契約	3,567	5,268	1,701	47.7%	0.0%	0.0%	297.3	439.0	47.7%
時間帯別B契約	5,210,287	5,190,234	△ 20,053	△0.4%	8.8%	9.2%	11,376.2	11,663.4	2.5%
家庭用温水暖房契約	1,555,842	1,487,014	△ 68,828	△4.4%	2.6%	2.6%	67.7	64.0	△5.5%
融雪契約	335,912	242,601	△ 93,311	△27.8%	0.6%	0.4%	1,777.3	1,263.5	△28.9%
小型空調パッケージ契約	1,682,704	1,555,124	△ 127,580	△7.6%	2.8%	2.8%	1,878.0	1,727.9	△8.0%
コージェネレーション契約	672,695	642,980	△ 29,715	△4.4%	1.1%	1.1%	9,343.0	8,930.3	△4.4%
家庭用コージェネレーション契約	41,742	42,095	353	0.8%	0.1%	0.1%	107.9	100.0	△7.3%
大口契約	29,337,947	28,476,602	△ 861,345	△2.9%	49.7%	50.1%	133,963.2	131,836.1	△1.6%
合計	59,063,143	56,790,845	△ 2,272,298	△3.8%	100.0%	100.0%	105.3	101.8	△3.3%

○ガス用途区分別使用量・料金実績

1) 戸数

単位：戸；件

用途区分	4年度		5年度		増減		増減率		構成比	
	年度末	年間	年度末	年間	年度末	年間	年度末	年間	年度末戸数	
	戸数	延件数	戸数	延件数	戸数	延件数	戸数	延件数	4年度	5年度
家庭用	43,098	519,560	42,861	516,744	△ 237	△ 2,816	△0.5%	△0.5%	92.6%	92.6%
工業用	75	897	74	899	△ 1	2	△1.3%	0.2%	0.2%	0.2%
商業用	2,635	31,764	2,608	31,379	△ 27	△ 385	△1.0%	△1.2%	5.7%	5.6%
官庁・学校用	720	8,634	719	8,600	△ 1	△ 34	△0.1%	△0.4%	1.5%	1.6%
合計	46,528	560,855	46,262	557,622	△ 266	△ 3,233	△0.6%	△0.6%	100.0%	100.0%

2) 使用量

単位：m³

用途区分	使用量		増減	増減率	構成比		1か月1戸当たり使用量		
	4年度	5年度			4年度	5年度	4年度	5年度	増減率
家庭用	16,935,534	15,915,532	△ 1,020,002	△6.0%	28.7%	28.0%	32.6	30.8	△5.5%
工業用	27,112,645	25,929,808	△ 1,182,837	△4.4%	45.9%	45.7%	30,225.9	28,842.9	△4.6%
商業用	5,304,671	5,427,499	122,828	2.3%	9.0%	9.5%	167.0	173.0	3.6%
官庁・学校用	9,710,293	9,518,006	△ 192,287	△2.0%	16.4%	16.8%	1,124.7	1,106.7	△1.6%
合計	59,063,143	56,790,845	△ 2,272,298	△3.8%	100.0%	100.0%	105.3	101.8	△3.3%

3) 料金

単位：円

用途区分	料金		増減	増減率	構成比		1か月1戸当たり使用料		
	4年度	5年度			4年度	5年度	4年度	5年度	増減率
家庭用	2,753,102,891	2,147,460,921	△ 605,641,970	△22.0%	36.2%	38.2%	5,299	4,156	△21.6%
工業用	2,901,115,898	2,013,060,010	△ 888,055,888	△30.6%	38.2%	35.8%	3,234,243	2,239,221	△30.8%
商業用	718,292,975	565,858,588	△ 152,434,387	△21.2%	9.5%	10.1%	22,613	18,033	△20.3%
官庁・学校用	1,219,784,037	896,607,515	△ 323,176,522	△26.5%	16.1%	15.9%	141,277	104,257	△26.2%
合計	7,592,295,801	5,622,987,034	△ 1,969,308,767	△25.9%	100.0%	100.0%	13,537	10,084	△25.5%

単位：千円

項 目	4年度決算	5年度決算	比 較
営 業 雑 収 益	179,593	181,790	2,197

○年度末供給戸数 46,262 戸

令和5年度実績値

受注工事収益 175,597 千円

受注工事収益（修繕・その他） 6,190 千円

その他営業雑収益 3 千円

単位：件

	新設工事	改造工事	増設工事	撤去工事	その他	合 計
4年度	165	347	45	356	35	948
5年度	157	403	52	339	32	983
比 較	△ 8	56	7	△ 17	△ 3	35

単位：千円

項 目	4年度決算	5年度決算	比 較
附 帯 事 業 収 益	4,887	6,439	1,552

○液化石油ガス用途区分別使用量・料金実績

1) 戸数

単位：戸；件

用途区分	4年度		5年度		増 減		増 減 率		構 成 比	
	年度末 戸 数	年 間 延件数	年度末 戸 数	年 間 延件数	年度末 戸 数	年 間 延件数	年度末 戸 数	年 間 延件数	年 度 末 戸 数	
家 庭 用	153	1,870	153	1,842	0	△ 28	0.0%	△1.5%	94.4%	95.0%
商 業 用	3	36	2	31	△ 1	△ 5	△33.3%	△13.9%	1.9%	1.3%
そ の 他	6	72	6	72	0	0	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%
合 計	162	1,978	161	1,945	△ 1	△ 33	△0.6%	△1.7%	100.0%	100.0%

2) 使用量

単位：m³

用途区分	使 用 量		増 減	増減率	構 成 比		1 か月 1 戸当たり使用量		
	4年度	5年度			4年度	5年度	4年度	5年度	増減率
家 庭 用	10,876	9,935	△ 941	△8.7%	98.2%	98.1%	5.8	5.4	△6.9%
商 業 用	191	183	△ 8	△4.2%	1.7%	1.8%	5.3	5.9	11.3%
そ の 他	10	12	2	20.0%	0.1%	0.1%	0.1	0.2	100.0%
合 計	11,077	10,130	△ 947	△8.5%	100.0%	100.0%	5.6	5.2	△7.1%

3) 料金

単位：円

用途区分	料 金		増 減	増減率	構 成 比		1 か月 1 戸当たり使用料		
	4年度	5年度			4年度	5年度	4年度	5年度	増減率
家 庭 用	4,432,775	4,545,413	112,638	2.5%	96.9%	96.8%	2,370	2,468	4.1%
商 業 用	82,770	90,653	7,883	9.5%	1.8%	1.9%	2,299	2,924	27.2%
そ の 他	61,570	58,773	△ 2,797	△4.5%	1.3%	1.3%	855	816	△4.6%
合 計	4,577,115	4,694,839	117,724	2.6%	100.0%	100.0%	2,314	2,414	4.3%

○年度末供給戸数 161 戸

令和5年度実績値

受注工事収益 1,004 千円

○附帯事業営業外収益

補助金（新潟県LPガス料金高騰対策家庭向け支援事業） 412 千円

長期前受金戻入 328 千円

単位：千円

項 目	4年度決算	5年度決算	比 較
営 業 外 収 益	687,476	1,525,522	838,046

○営業外収益の内訳

単位：千円

		4年度	5年度	比 較
受 取 利 息	預金利息	33	22	△ 11
	貸付金利息	55	49	△ 6
	有価証券利息	997	2,227	1,230
	小 計	1,085	2,298	1,213
繰 入 金	児童手当	3,318	3,218	△ 100
	小 計	3,318	3,218	△ 100
補 助 金	電気・ガス価格激変緩和対策事業	366,704	1,228,290	861,586
	小 計	366,704	1,228,290	861,586
長期前受金戻入	長期前受補助金戻入	1,670	1,673	3
	長期前受工事負担金戻入	262,603	238,582	△ 24,021
	長期前受受贈財産評価額戻入	340	237	△ 103
	長期前受繰入金戻入	13,448	12,795	△ 653
	小 計	278,061	253,287	△ 24,774
雑 収 益	貸付料	123	167	44
	下水道等受託収益	32,933	33,596	663
	補償修繕収益	2,716	423	△ 2,293
	その他	2,536	4,243	1,707
	小 計	38,308	38,429	121
	合 計	687,476	1,525,522	838,046

単位：千円

項 目	4年度決算	5年度決算	比 較
特 別 利 益	0	54	54

○土地売却益

54 千円

・旧東部四ヶ所整圧器室用地売却益

②収益的支出（中期経営計画主要事業は事業名に◎印）

◇ 液化天然ガス輸入価格の下落により原料費調整額も下落したことから、原料ガス費が前年度に比べ6億5,376万円（10.9%）減となった。

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
原 料 ガ ス 購 入 業 務	6,013,540	5,359,779	△ 653,761
経費内訳			
売上原価	4,421,728	事業者間精算費	938,051
【目的】			
都市ガスを安定的に供給するために原料ガスを確保する。			
【概要及び成果】			
ガス販売量の減少に伴いガス購入量が前年度に比べ3.8%減少したほか、液化天然ガス輸入価格の下落に伴い原料費調整額も下落したことから、事業費が減少した。			
単位：m ³			
	4年度	5年度	比 較
ガス購入量	59,148,256	56,878,783	△ 2,269,473

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
供 給 所 運 転 管 理 業 務	12,940	11,401	△ 1,539
経費内訳			
備用品費	2,470	保険料	240
修繕費	3,608	通信運搬費	1,519
動力費	177	委託料	1,025
光熱燃料費	524	手数料	135
使用ガス費	1,703		
【目的】			
ガス供給所の維持管理等の実施及び定期的な点検整備により、施設等の長寿命化を図り、施設の更新需要を抑制する。			
【概要及び成果】			
定期的な点検整備を実施して適正な運転管理に努めるとともに、機能維持及び安定供給を図るため、上越市ガス保安規程に基づき、春日山ガス供給所球形ガスホルダーの供用中検査を実施した。			
＜主な費用＞			
備用品費	付臭剤	2,363 千円	
修繕費	春日山ガス供給所球形ガスホルダー供用中検査工事費		
	消費税相当分	6,556 千円※	
	※検査費65,560千円は、特別修繕引当金を取り崩し、検査費に係る消費税相当分のみを予算執行した。		
	春日山ガス供給所舗装打換工事費	2,619 千円	
通信運搬費	各供給所専用回線使用料	904 千円	
委託料	中郷ガス供給所他無停電電源装置バッテリー	800 千円	
	取替業務委託料		

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
供給施設維持管理業務	44, 099	56, 947	12, 848

経費内訳

報酬	1, 769	使用ガス費	291
手当	371	賃借料	465
法定福利費	367	保険料	245
備用品費	1, 025	通信運搬費	1, 418
旅費交通費	56	委託料	23, 272
修繕費	3, 470	手数料	329
特別修繕引当金繰入額	13, 000	印刷製本費	201
動力費	122	租税課金	48
光熱燃料費	2, 155	固定資産除却費	8, 343

【目的】

地区整圧器室及び整圧器の維持管理や定期的な点検整備により、施設等の長寿命化を図り、施設の更新需要を抑制する。

【概要及び成果】

整圧器等施設の定期的な点検整備を実施し、適正な運転管理に努めた。

<主な費用>

報酬	会計年度任用職員 1人	1, 746 千円
修繕費	各整圧器室建物修繕工事費	2, 450 千円
委託料	中圧ガス管防食状況調査業務委託料	8, 890 千円
	整圧器分解点検業務委託料	1, 760 千円
	無停電電源装置バッテリー交換業務委託料	1, 540 千円
	大湊ガス供給所付臭ポンプ点検整備業務委託料	1, 480 千円
	木田西A整圧器室コリオリ流量計基板交換業務委託料	1, 150 千円
固定資産除却費	導管本支管撤去工事費	4, 595 千円

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
ガ ス 管 修 繕 業 務	49,934	53,898	3,964
経費内訳			
報酬	1,746	保険料	87
手当	371	委託料	427
法定福利費	305	手数料	2
備用品費	214	印刷製本費	82
修繕費	50,645	租税課金	16
光熱燃料費	3		
【特定財源】			
その他雑収益	423		
【目的】			
ガス漏えい及び導管に係る事故の未然防止と拡大防止を図る。			
【概要及び成果】			
ガス管の漏えいや急を要する他工事に係る支障移転に迅速に対応し、安定供給の継続を図った。			
本支管・供給管修理件数 21件（対前年度比 5件の増）			
<主な費用>			
修繕費	責任修繕工事費	38,148 千円	
	責任修繕工事舗装本復旧費	7,175 千円	
	補剛ガス水道橋防食塗装工事費	3,126 千円	

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
ガスメーター取替業務	71,747	86,197	14,450
経費内訳			
備用品費	26	通信運搬費	278
修繕費	66,173	委託料	19,651
光熱燃料費	1	印刷製本費	68
【目的】			
計量法に基づき、検定満期を迎えるガスメーターを取り替える。			
【概要及び成果】			
検定満期を迎えるガスメーターの取替えを行った。取替個数は減少したものの、単価の高い中圧ガスメーターの取替えにより修繕費や、業務委託単価の改定により委託料が増加したことで、事業費が増加した。			
取替数 5,242個（対前年度比 114個の減）			
＜主な費用＞			
修繕費	取替用ガスメーター	65,730 千円	
委託料	取替業務委託料	19,651 千円	

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
受 注 工 事 業 務	174,316	175,751	1,435
経費内訳			
報酬	1,355	賃借料	402
手当	292	保険料	24
法定福利費	281	通信運搬費	46
備用品費	186	委託料	1,246
修繕費	5,448	工事請負費	166,154
光熱燃料費	44	器具販売原価	273
【特定財源】			
受注工事収益	175,751		
【目的】			
安全で安定した供給を行うための装置工事の施工に係る管理を行う。			
【概要及び成果】			
申込みのあった内管工事の設計審査及び竣工検査を実施するとともに、適正な施工となるよう指定工事業者に対して指導・監督を行った。			
＜主な費用＞			
報酬	会計年度任用職員 1人	1,355 千円	
修繕費	受注修繕工事費	5,432 千円	
委託料	工事受付システム維持管理費	1,147 千円	
工事請負費	受注工事請負費	165,497 千円	

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
液化石油ガス販売事業	4,307	6,028	1,721
経費内訳			
液化石油ガス売上原価	2,409	委託料	253
備用品費	379	手数料	42
修繕費	1,400	印刷製本費	15
光熱燃料費	28	負担金及び補助	50
賃借料	48	固定資産除却費	126
保険料	8	減価償却費	304
通信運搬費	31	工事請負費	935
【特定財源】			
液化石油ガス売上	4,284	長期前受金戻入	328
液化石油ガス受注工事収益	1,004	補助金	412
【目的】			
液化石油ガスを安全で安定的に供給する。			
【概要及び成果】			
液化石油ガス供給施設（大湊区）の維持管理業務を適正に行い、安全で安定的に液化石油ガスを供給した。			
＜主な費用＞			
液化石油ガス売上原価	液化石油ガス購入量（9,743kg）	2,409 千円	
修繕費	責任修繕工事費	553 千円	

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
◎ 白ガス灯外内管対策	647	661	14
経費内訳			
委託料	661		
【目的】			
需要家の敷地に埋設された経年埋設内管（白ガス管）を耐震性・耐腐食性に優れたガス管へ入れ替えることで、ガス漏れ事故の防止及び保安の向上を図る。			
【概要及び成果】			
需要家の敷地に埋設された白ガス管の腐食性や地震に対する脆弱性について、ガス定期保安調査時に周知・説明するとともに、安全性の高いポリエチレン管への入替を勧めることにより、白ガス灯外内管※の削減に努めた。 ※灯外内管：道路境界からガスメーターまでのガス管 折衝件数 723件 改善件数 136件(解体撤去88件、入替48件)			
＜主な費用＞			
委託料	白ガス灯外内管折衝業務委託料	647 千円	
【課題及び今後の方向性】			
白ガス灯外内管の入替は、対象需要家に認知されてはいるものの、「入替費用を捻出できない」、「建物の更新時に合わせて入れ替える」などの理由から依然として鈍化傾向にあることから、入替工事を促進する補助制度を令和6年度から開始した。 今後は、補助制度を対象需要家に広く周知し活用していただくよう、専門の促進員が戸別に訪問折衝を行い、白ガス灯外内管削減の進捗を図る。特にガス・水道本支管工事や排水設備接続工事と同時施工する場所においては経費縮減について説明し、入替工事の実施を促す。			

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
◎ ガス管漏えい検査	3,939	4,502	563
経費内訳			
委託料	4,502		
【目的】			
道路に埋設されているガス管の漏えい検査を実施し、安全で安定した供給を確保する。			
【概要及び成果】			
ガス事業法に基づき4年に1回以上の頻度で漏えい検査を行う必要があることから、ガス供給エリアを4ブロックに分割し、令和5年度は、直江津地区の漏えい検査を実施した。 (令和5年度実績 検査延長 144,759m 漏えい発見件数 0件)			
＜主な費用＞			
委託料	導管漏えい検査業務委託料	4,502 千円	

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
◎ 定 期 保 安 調 査	36,824	37,632	808

経費内訳

報酬	1,355	保険料	24
手当	292	通信運搬費	9
法定福利費	281	委託料	34,171
備用品費	566	手数料	11
修繕費	65	印刷製本費	800
光熱燃料費	51	租税課金	7

【目的】

内管漏えい検査及び消費機器調査を実施して、漏えいや消費機器の不備による事故を未然に防止することで、需要家の安全を確保する。

【概要及び成果】

ガス事業法に基づき4年に1回以上の頻度で内管漏えい検査及び消費機器調査を行う必要があることから、全対象戸数を4年平均となるよう町内ごとに分け調査を実施した。

○定期保安調査件数

単位：件

項 目	調査件数	不備発見数	修理済件数
戸建一般需要家検査	7,472	76	67
集合一般需要家検査	2,941	0	0
業務用需要家検査(準特)	197	0	0
メーター無し灯外内管検査	497	0	0
閉栓灯外内管検査	2,207	0	0
不在需要家(未調査)	1,000		
合 計	14,314	76	67

※ 不備を発見した場合は、需要家に修理を依頼する。

<主な費用>

委託料 消費機器調査及び内管検査業務委託料 33,640 千円

【課題及び今後の方向性】

調査に当たっては、事前に各需要家と訪問日時を調整しており、不在需要家(未調査)については、調査依頼文書の郵送や料金情報にある管理人と連絡を取り調査を実施することで未調査件数の削減を図る。
また、修理を行っていない需要家に対しては、再調査や通知を行い改善を促す。

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
マッピングシステム整備業務	4, 165	3, 975	△ 190
経費内訳			
報酬	1, 378	旅費交通費	44
手当	293	委託料	1, 959
法定福利費	301		
【目的】			
ガス水道管路情報システム（マッピングシステム）の管理を行い、ガス施設の維持管理及び将来の整備計画に活用する。			
【概要及び成果】			
工事竣工に伴うガス管情報の修正などを行い、システムを適正に維持管理した。			
＜主な費用＞			
報酬	会計年度任用職員 1人	1, 378 千円	
委託料	マッピングシステムソフト保守業務委託料	1, 959 千円	

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
◎都市ガス P R 活動業務	15, 693	16, 743	1, 050

経費内訳

報酬	5, 161	光熱燃料費	92
手当	1, 065	保険料	55
法定福利費	1, 044	通信運搬費	855
備用品費	16	手数料	22
旅費交通費	144	租税課金	10
修繕費	162	需要開発費	8, 117

【特定財源】

その他雑収益	316
--------	-----

【目的】

クリーンなエネルギーで供給安定性の高い都市ガスを幅広く P R することで、家庭用及び業務用の販売拡大を目指すとともに、既存需要家の都市ガス離れの防止を図る。

【概要及び成果】

家庭用ガス販売では、体感型ショールーム「ガステラス」におけるクッキング教室開催のほか、新築やリフォームを検討されるお客さまに都市ガスの利便性・安全性の P R や割引料金プランの提案等を行った。また、住宅販売会社等のサブユーザーへの営業活動、メディア・SNSを活用した情報発信、ガス水道フェア等各種 P R イベントを実施した。

業務用ガス販売では、重油等の他燃料を使用している工場などに対する燃料転換やガス空調需要家の更新需要に向けた各種提案を行った。

また、脱炭素社会に向けた取組として、令和3年7月1日から大口需要家へ供給を開始したカーボンニュートラルガスの供給対象を、令和5年10月1日からガス空調などを使用する業務用選択契約の需要家にまで拡大した。



ガス水道局フェア（ガス水道局庁舎）



クッキング教室

<主な費用>

報酬	会計年度任用職員 3人	5, 161 千円
需要開発費	ガス水道フェア経費	3, 820 千円
	ショールーム「ガステラス」運営費	782 千円
	ガス広告経費	2, 247 千円

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
都 市 ガ ス 設 置 機 器 助 成 金	2, 388	4, 984	2, 596
経費内訳			
需要開発費	4, 984		
【目的】			
人口減少に加えオール電化住宅等の他燃料との競合などにより、減少傾向にある家庭用ガス販売量維持のため、都市ガス機器設置に対し助成金を交付する。			
【概要及び成果】			
従来型のガス機器に比べ環境負荷を軽減する家庭用燃料電池「エネファーム」と高効率給湯器「エコジョーズ」の設置費の助成を行い、エネルギーの省力化を図るとともに、家庭用ガス販売量の促進に努めた。 また、人口減少に加え、オール電化住宅等の他燃料との競合などにより減少傾向にある家庭用ガス販売量維持のため、ガス衣類乾燥機の設置費助成金制度を令和5年度に新設した。初年度は目標の70台には達しなかったものの、前年度に比べ11台の増となり、家庭用販売量の維持に一定の効果はあった。			
<主な費用> ・ エネファーム 400 千円/台 × 4 台 = 1,600 千円 (対前年度比 1台の増) ・ エコジョーズ 30 千円/台 × 22 台 = 660 千円 (対前年度比 2台の増) (温水暖房機器と同時設置) ・ エコジョーズ 20 千円/台 × 37 台 = 740 千円 (対前年度比 16台の増) (暖房機能付き) ・ ガス衣類乾燥機 30 千円/台 × 55 台 = 1,650 千円 (新規助成)			
【課題及び今後の方向性】			
サブユーザーへの巡回営業や検針時のチラシ配布、ガス水道フェアなどのイベント等において都市ガス設置機器助成制度を積極的に周知し、ガス販売量の維持、拡大につなげる。			

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
◎ 料 金 徴 収 委 託 業 務	86,503	85,306	△ 1,197
経費内訳			
修繕費	127	委託料	76,480
賃借料	1,036	手数料	230
通信運搬費	7,433		
【特定財源】			
その他雑収益	33,596		
【目的】			
民間ノウハウを活用し、事務の効率化とガス水道料金の収納率向上を図る。			
【概要及び成果】			
スマートフォン決済等の多様な納付方法を導入していること及び分割納付や供給停止処分など、個別の状況に応じた収納対策を継続的に実施したことから、収納率は中期経営計画の計画値99.5%に対し実績値99.7%となり、0.2ポイント上回った。			
＜主な費用＞			
賃借料	料金システムリース料	1,036 千円	
通信運搬費	料金納入令書郵送料	7,315 千円	
委託料	料金等徴収業務委託料	68,017 千円	
	料金口座振替及びコンビニエンスストア収納手数料	7,071 千円	
	料金システム改修（インボイス対応）業務委託料	750 千円	

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
無 線 設 備 管 理 業 務	144	367	223
経費内訳			
修繕費	101	委託料	178
通信運搬費	41	手数料	47
【目的】			
ガス漏えい対応や災害対応時などに使用する緊急連絡用無線設備を適正に維持管理する。			
【概要及び成果】			
基地局や端末無線機器の通信機能点検及び無線設備の保守管理を行った。			
＜主な費用＞			
委託料	無線設備定期点検業務委託料		178 千円

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
局 ネットワーク 管 理 業 務	4, 442	6, 227	1, 785
経費内訳			
備用品費	121	委託料	3, 562
賃借料	150	負担金及び補助	1, 690
通信運搬費	704		
【目的】			
局が所有するネットワーク及びサーバー等について、セキュリティを含め適正に維持管理する。			
【概要及び成果】			
局のネットワーク及びO A機器等の管理を適正に行った。			
＜主な費用＞			
委託料	電算処理運用支援業務委託料		2, 578 千円
	局内イントラネット保守業務委託料		955 千円
負担金及び補助	電算関連負担金		1, 690 千円

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
入 札 業 務	2, 447	2, 512	65
経費内訳			
報酬	1, 376	賃借料	9
手当	292	委託料	2
法定福利費	281	印刷製本費	3
備用品費	7	負担金及び補助	498
旅費交通費	44		
【目的】			
建設工事等について、透明性、公平性及び競争性の高い入札を適正かつ円滑に執行する。			
【概要及び成果】			
事業者に対する利便性の向上及び入札契約事務の負担を軽減するため、全ての建設工事及び建設コンサルタント等業務委託を対象に電子入札を実施するとともに、令和5年10月から電子契約を導入した。また、ガス水道本支管工事において、制限付き一般競争入札や「一抜け方式」を引き続き実施し、公平性及び競争性の確保に務めた。			
＜主な費用＞			
報酬	会計年度任用職員 1人	1, 376 千円	
負担金及び補助	電子入札システム使用負担金	476 千円	

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
庁 舎 維 持 管 理 業 務	9, 721	9, 398	△ 323
経費内訳			
備用品費	45	保険料	41
修繕費	403	通信運搬費	374
光熱燃料費	1, 905	委託料	4, 906
使用ガス費	817	手数料	565
賃借料	299	雑費	43
【特定財源】			
その他雑収益	33		
【目的】			
本局庁舎の適切な維持管理により執務環境の安全を確保する。			
【概要及び成果】			
本局庁舎の施設及び設備の定期的な保守点検等を実施し、安全性を確保した。			
＜主な費用＞			
光熱燃料費	庁舎電気料	1, 848 千円	
委託料	庁舎維持管理業務委託料	2, 478 千円	

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
経 理 業 務	2,982	3,074	92
経費内訳			
報酬	1,376	委託料	974
手当	293	印刷製本費	21
法定福利費	297	負担金及び補助	8
旅費交通費	105		
【目的】			
地方公営企業法を始めとする関係法令に基づき適正な会計処理を行うことにより、事業経営の健全性を維持する。			
【概要及び成果】			
上越市ガス水道事業会計規程に基づく経理処理を行うとともに、会計システムの適正な管理を行った。			
＜主な費用＞			
報酬	会計年度任用職員 1人	1,376 千円	
委託料	企業会計システム保守業務委託料	974 千円	

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
◎ 職 員 研 修	833	969	136
経費内訳			
備用品費	109	手数料	33
旅費交通費	258	負担金及び補助	569
【目的】			
外部研修、内部研修を通じて職員の知識及び技術力の向上を図る。			
【概要及び成果】			
職員の技術や知識の向上・継承のため、保安勤務時や突発事故発生時に対応する実技研修や災害時における移動式ガス発生設備の設置研修などを実施した。また、職員に技術資格の取得を推奨するため、受験費用の一部助成を行った。			
＜主な費用＞			
旅費交通費	研修会旅費交通費	258 千円	
負担金及び補助	研修会参加費等	569 千円	
【課題及び今後の方向性】			
業務経験の浅い職員の配置や、定年を控えた技術を持った職員の退職が見込まれることから、ガス事業を継続し、技術を継承していくため、研修カリキュラムを適宜検証し、効率的、効果的な研修を進めていく。			

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
そ の 他 営 業 費 用	1,540,695	1,488,093	△ 52,602

経費内訳

報酬	1,746	賃借料	676
給料	145,950	保険料	1,192
手当	75,217	通信運搬費	81
賞与引当金繰入額	19,650	委託料	727
法定福利費	44,624	手数料	46
法定福利費引当金繰入額	3,910	印刷製本費	69
厚生福利費	368	交際費	24
退職給付引当金	24,231	負担金及び補助	3,261
備用品費	4,038	貸倒引当金繰入額	328
旅費交通費	545	租税課金	38
修繕費	184	雑費	248
光熱燃料費	377	固定資産除却費	28,714
使用ガス費	106	減価償却費	1,131,743

【概要及び成果】

法定耐用年数の経過に伴い、減価償却費が減少したことから、事業費が減少した。

<主な費用>

職員給与費（営業費用に係る職員分）

単位：千円

	職員数	給 料	手 当	退職給付費	法定福利費	合 計
4年度	37人	147,387	84,097	27,547	49,393	308,424
5年度	37人	145,950	94,496	24,231	48,202	312,879
比 較	0人	△ 1,437	10,399	△ 3,316	△ 1,191	4,455

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
そ の 他 営 業 雑 費 用	9,324	4,065	△ 5,259

経費内訳

給料	2,368	法定福利費	467
手当	851	法定福利費引当金繰入額	59
賞与引当金繰入額	304	厚生福利費	16

【特定財源】

受注工事収益	4,065
--------	-------

【概要及び成果】

申込みのあった内管工事の設計審査及び竣工検査を実施するとともに、適正な施工となるよう指定工事業者に対して指導・監督を行った。

<主な費用>

職員給与費（営業雑費用に係る職員分）

単位：千円

	職員数	給 料	手 当	法定福利費	合 計
4年度	1人	4,245	3,412	1,654	9,311
5年度	1人	2,368	1,155	526	4,049
比 較	0人	△ 1,877	△ 2,257	△ 1,128	△ 5,262

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
支 払 利 息	36,969	31,996	△ 4,973

経費内訳

企業債利息	31,996
-------	--------

【概要及び成果】

中長期的な経営収支見通しに基づき、内部留保資金を活用し企業債の新規発行を行わないことにより、支払利息額が減少した。

<支払先>

財務省	13,809 千円
地方公共団体金融機構	18,187 千円

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
そ の 他 営 業 外 費 用	1,574	112,237	110,663
経費内訳			
雑支出	111,867	固定資産売却損	370
【概要及び成果】			
電気・ガス価格激変緩和対策事業補助金が通年で交付されたことから、それに伴う消費税相当額分が増加した。			
<主な費用>			
雑支出	消費税納税計算に伴う費用	111,782 千円	
固定資産売却損	旧今泉整圧器室用地無償所管替え	370 千円	

(2) 資本的収支

単位：千円

(資本的収入) 予 算 額	決 算 額	翌年度繰越 財 源 額	予算額と決 算額の増減	予算額と決算額の増減の内訳		
				補助金	工事負担金	固定資産売却収入
174,530	140,131	0	△ 34,399	192	△ 34,661	70
(資本的支出) 予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	不用額の内訳		
				建設改良費	企業債償還金	
2,024,401	1,527,873	196,487	300,041	300,038		3

※上記の表は、消費税及び地方消費税込みの金額としている。

①資本的収入

単位：千円

項 目	4年度決算	5年度決算	比 較
補 助 金	0	192	192

○クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充填インフラ等導入
促進補助金 192 千円

単位：千円

項 目	4年度決算	5年度決算	比 較
工 事 負 担 金	179,514	139,741	△ 39,773

○下水道工事等に伴う移設補償費及び団地開発に伴う導管布設負担金

単位：千円

区 分	4年度	5年度	比 較
区画整理・団地	3,227	749	△ 2,478
一般他工事関連	26,937	10,542	△ 16,395
下水道関連	148,125	127,916	△ 20,209
供給管関連	1,225	534	△ 691
合 計	179,514	139,741	△ 39,773

単位：千円

項 目	4年度決算	5年度決算	比 較
固 定 資 産 売 却 収 入	0	70	70

○土地売却収入

70 千円

・旧東部四ヶ所整圧器室用地

②資本的支出（中期経営計画主要事業は事業名に◎印）

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
◎ 供 給 施 設 更 新 事 業	22,600	43,138	20,538
経費内訳			
建物	644	機械装置	40,301
構築物	2,193		
【目的】			
ガス供給施設の計画的な更新を行い、安全で安定した供給を図る。			
【概要及び成果】			
ガス事業施設整備計画に基づき、計画的に各施設の更新を実施し、ガスの安定供給を維持した。			
地区整圧器室圧力監視装置及び地震計の更新等により、事業費が増加した。			
<主な費用>			
機械装置	地区整圧器室圧力監視装置更新工事費	12,600 千円	
	地震計更新工事費（5か所）	11,200 千円	
	春日山ガス供給所非常用自家発電設備更新工事費	4,980 千円	
	柿崎ガス供給所受入ガス流量計更新工事費	4,800 千円	
【課題及び今後の方向性】			
ガス事業施設整備計画に基づき、更新時期を迎えたガス施設を計画的に更新する。更新に当たっては、計画耐用年数による更新を基本とするとともに、管網整備状況等に合わせて効率的な施設配置となるよう努める。 ＊計画耐用年数：資産が使用できる限界 この年数を超えると、部品調達ができず、修繕が不可能、又は更新に近い修繕費用がかかるため、この年数に達するまでに更新する。			

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
設 計 業 務	8,035	11,027	2,992
経費内訳			
導管本支管	11,027		
【目的】			
ガス本支管工事の設計を行い、設計図及び設計書を作成する。			
【概要及び成果】			
C A D設計積算システムを使用して設計積算を行うとともに、設計業務の一部を委託により実施した。			
＜主な費用＞			
導管本支管	本支管工事設計業務委託料	8,458 千円	
	設計積算システム保守業務委託料	2,110 千円	

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
そ の 他 建 設 改 良 費	1,336,277	1,394,794	58,517
経費内訳			
建物	716	導管供給管	143,805
工具器具備品	8,927	ソフトウェア	268
ガスメーター	4,741	企業債償還金	272,837
導管本支管	663,500	投資有価証券	300,000
【特定財源】			
補助金	192	工事負担金	139,741
【概要及び成果】			
導管本支管工事費は、水道管更新工事に合わせたガスパ入替工事等の増加に伴い、事業費が増加した。			
また、内部留保資金を有効活用するため、令和5年度も資金の一部で債券を購入した。			
＜主な費用＞			
職員給与費（設計監督業務に係る職員分）			単位：千円
	職員数	給 料	手 当
4年度	10人	39,478	24,474
5年度	10人	41,080	27,963
比 較	0人	1,602	3,489
			法定福利費
			合 計
工具器具備品	事務用パソコン21.5台更新		3,093 千円
導管本支管	下水道関連工事など導管本支管工事費		579,634 千円
	布設延長 L=5,058m		
企業債償還金	財務省		118,074 千円
	地方公共団体金融機構		154,763 千円
投資有価証券	債券購入費		300,000 千円

4 第3次ガス事業中期経営計画との比較

業務指標名	単位	計画	決算	比較	計画 対比	増減理由
家庭用選択契約 獲得件数	件	60	39	△ 21	↓	オール電化住宅との競合に加え、新築着工件数が前年度に比べ2割減となったことや、住宅の高気密・高断熱化による暖房機器の需要低下、物価高騰に伴う温水暖房設備の買い控えなどにより、計画値を下回った。
業務用契約獲得件数 (新規選択契約 獲得件数)	件	令和8年度 までに 12件	2	残り10件	—	都市ガスの環境面及び価格面での優位性、災害時における供給安定性を周知することにより、契約の獲得につながった。
業務用契約獲得件数 (燃料転換獲得件数)	件	令和8年度 までに 1件	1	0	—	都市ガスの災害時における供給安定性、価格面での優位性を周知することにより、新規契約を獲得した。
職員資格取得度	件/人	1.53	1.57	0.04	↑	職員への資格取得を奨励するため、ガス技術の向上に寄与する技術資格取得に対する助成措置を継続して実施したことから計画値を上回った。
収納率	%	99.5	99.7	0.2	↑	スマートフォン決済等の多様な納付方法を導入していること及び分割納付や供給停止処分など、個別の状況に応じた収納対策を継続的に実施したことから、計画値を上回った。
経常収支比率	%	100.6	97.0	△ 3.6	↓	ガス販売量の減少に加え、液化天然ガス輸入価格の下落に伴い、ガス売上及び原料ガス費が大幅に減少したことにより、計画値を下回った。
環境にやさしい 都市ガスの認知度	%	20.0	15.0	△ 5	↓	ガス水道フェアや各種イベントで脱炭素社会に向けたガス業界及び本市の取組の啓発を行ったが計画値を下回った。
カーボンニュートラル ガス新規販売件数	件	令和8年度 までに 2件	2	0	—	令和5年10月からカーボンニュートラルガスの販売対象を業務用選択契約まで拡大したことにより、新規契約を獲得した。

※計画対比： ↑ 計画を上回っている ↓ 計画を下回っている

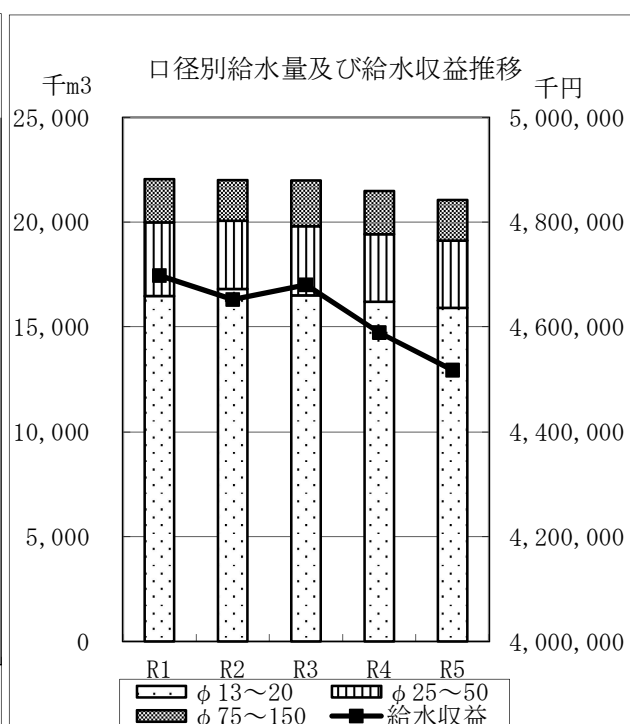
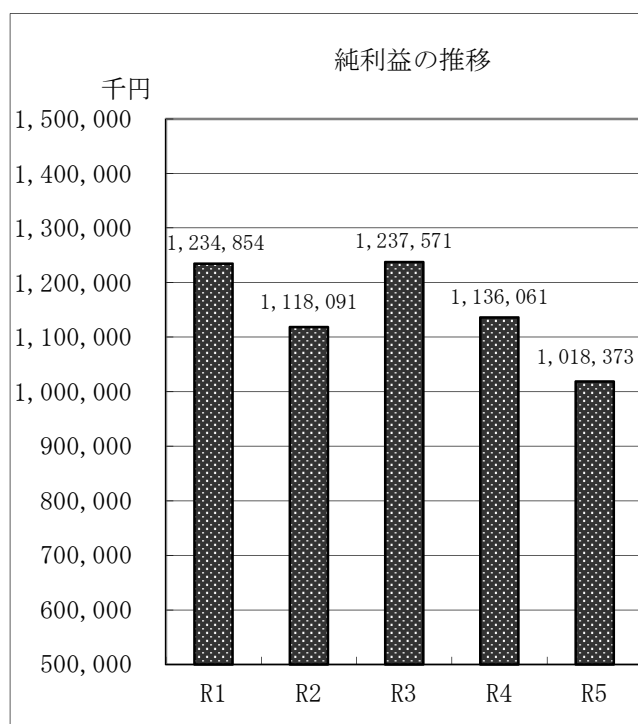
— 複数年度にまたがって継続する事業のため評価しない

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第 9 9 号
提 出 課	経営企画課

令和 5 年度上越市水道事業会計決算の概要

※以下の金額は、消費税及び地方消費税抜きの金額としている。

- 有収水量は、人口減少や物価高騰に伴う節水の影響などにより、家庭用が28.2万 m^3 （1.8%）、工業用が9.4万 m^3 （5.7%）、官庁・学校用が3.0万 m^3 （1.7%）、商業用が2.0万 m^3 （1.0%）それぞれ減少し、全体では前年度に比べ42.6万 $\mathbf{m}^3$ （2.0%）の減となった。
- 収益的収支では、有収水量が前年度に比べ家庭用を中心に2.0%減少し、給水収益は7,159万円（1.6%）の減少となったが、上越市工業用水道事業清算特別会計からの繰入金として1億4,601万円を繰り入れたことから、収益的収入は前年度に比べ6,101万円（1.0%）の増加となった。
支出では、1月1日に発生した令和6年能登半島地震により、被災した水道施設の復旧修繕や広域施設水管橋の修繕を実施したことにより修繕費が6,410万円（20.0%）増加したほか、固定資産除却費が3,692万円（45.6%）増加した結果、収益的支出は1億7,869万円（3.6%）増となり、前年度に比べ1億1,768万円（10.4%）減となる10億1,837万円の純利益となった。
- 資本的収支では、吉川区竹直地内で広域施設水道管入替工事を行うとともに、国の交付金事業を活用し、地震災害等における断水被害の影響が大きい基幹管路の耐震化を優先的に進めた結果、基幹管路耐震適合率は40.0%となった。
また、城山浄水場の大規模改修に着手するとともに、更新時期を迎えた和田浄水場原水槽更新工事のほか、安塚区切越浄水場粉末活性炭注入設備設置工事を実施し、安定供給の確保と水質の向上を図った。



1 業 務 の 概 要

◇ 有収水量は、人口減少の影響や物価高騰に伴う節水意識の影響などにより家庭用を中心に、前年度に比べ42.6万 m^3 （2.0％）減少した。

（水道事業）

区 分			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度対比	
								増減数	増減率
1	行政区域内人口	人	190,042	188,382	185,892	184,082	181,512	△ 2,570	△ 1.4%
2	給水区域内人口	人	190,061	188,405	185,915	184,099	181,494	△ 2,605	△ 1.4%
3	給水人口	人	190,033	188,378	185,889	184,072	181,490	△ 2,582	△ 1.4%
4	給水戸数	戸	85,790	86,010	86,475	86,546	86,542	△ 4	△ 0.0%
5	普及率	%	99.99	99.99	99.99	99.99	100.00	0.01	－
6	施設能力	$\text{m}^3/\text{日}$	135,661.0	135,661.0	135,661.0	135,661.0	135,504.0	△ 157.0	△ 0.1%
7	年間配水量	m^3	23,407,866	23,458,589	23,363,780	23,094,593	22,800,778	△ 293,815	△ 1.3%
8	年間有収水量	m^3	22,058,531	22,017,846	21,977,554	21,492,261	21,066,155	△ 426,106	△ 2.0%
9	一日最大配水量 (一日最大月日)		74,089 (8/14)	70,633 (9/3)	71,342 (8/5)	83,857 (1/27)	69,312 (8/14)	△ 14,545	△ 17.3%
10	一日平均配水量	m^3	63,956	64,270	64,010	63,273	62,297	△ 976	△ 1.5%
11	一日平均有収水量	m^3	60,269	60,323	60,212	58,883	57,558	△ 1,325	△ 2.3%
12	有収率	%	94.24	93.86	94.07	93.06	92.39	△ 0.67	－
13	職員数	人	85	83	84	83	84	1	1.2%

（用水供給事業）

区 分			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度対比	
								増減数	増減率
1	施設能力	$\text{m}^3/\text{日}$	3,060	3,060	3,060	3,060	3,060	0	0.0%
2	年間配水量	m^3	730,950	806,455	788,705	780,623	762,073	△ 18,550	△ 2.4%
3	年間有収水量	m^3	730,950	806,455	788,705	780,623	762,073	△ 18,550	△ 2.4%
4	一日最大配水量 (一日最大月日)	m^3	2,533 (9/5)	2,868 (6/23)	3,365 (1/8)	2,952 (1/27)	3,191 (1/2)	239	8.1%
5	一日平均配水量	m^3	1,997	2,209	2,161	2,139	2,082	△ 57	△ 2.7%
6	一日平均有収水量	m^3	1,997	2,209	2,161	2,139	2,082	△ 57	△ 2.7%
7	有収率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	－

2 決算の概要

(1) 収益的収支

単位：千円

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度対比	
							増減数	増減率
収 入	営 業 収 益	4,698,294	4,652,565	4,680,563	4,589,309	4,517,714	△ 71,595	△ 1.6%
	給 水 収 益	4,698,294	4,652,565	4,680,563	4,589,309	4,517,714	△ 71,595	△ 1.6%
	営 業 雑 収 益	14,677	12,825	12,052	9,762	8,366	△ 1,396	△ 14.3%
	営 業 外 収 益	1,613,724	1,502,611	1,483,697	1,413,679	1,550,859	137,180	9.7%
	繰 入 金	127,398	60,465	57,760	55,175	199,177	144,002	261.0%
	加 入 金	58,784	48,068	42,686	42,030	35,514	△ 6,516	△ 15.5%
	長 期 前 受 金 入	1,085,721	1,058,190	1,058,746	998,961	1,002,279	3,318	0.3%
	そ の 他 収 益	82,225	84,283	89,715	97,112	90,697	△ 6,415	△ 6.6%
	広 域 施 設 収 益	259,596	251,605	234,790	220,401	223,192	2,791	1.3%
	用水供給事業収益	88,623	92,369	89,577	88,395	87,797	△ 598	△ 0.7%
	用 水 供 給 収 益	74,095	78,288	76,436	76,061	75,307	△ 754	△ 1.0%
	用 水 供 給 収 益	14,528	14,081	13,141	12,334	12,490	156	1.3%
	特 別 利 益	4,226	0	181	2,580	0	△ 2,580	皆減
収 入 計		6,419,544	6,260,370	6,266,070	6,103,725	6,164,736	61,011	1.0%
支 出	営 業 費 用	4,814,033	4,799,853	4,709,963	4,674,580	4,863,879	189,299	4.0%
	職員給与費	530,815	543,041	524,569	530,891	542,908	12,017	2.3%
	(うち退職給付費)	(41,255)	(42,118)	(37,823)	(40,756)	(42,866)	(2,110)	(5.2%)
	修 繕 費	138,882	154,179	175,391	247,600	216,347	△ 31,253	△ 12.6%
	動 力 費	84,327	77,102	79,155	96,801	103,384	6,583	6.8%
	薬 品 費	16,823	18,515	15,628	16,252	18,600	2,348	14.4%
	委 託 料	259,735	285,086	284,608	303,238	303,295	57	0.0%
	共 同 施 設 管 理 分 担 費	51,317	36,069	30,264	23,481	37,853	14,372	61.2%
	減価償却費	2,268,135	2,277,903	2,268,202	2,291,500	2,324,795	33,295	1.5%
	広 域 施 設 営 業 費 用	1,086,934	1,015,700	978,476	978,471	1,099,780	121,309	12.4%
	そ の 他 営 業 費 用	377,065	392,258	353,670	186,346	216,917	30,571	16.4%
	営 業 雑 費 用	9,960	9,309	9,850	6,401	7,354	953	14.9%
	営 業 外 費 用	297,468	274,139	252,129	227,983	212,180	△ 15,803	△ 6.9%
	支 払 利 息	254,526	234,959	215,202	195,522	174,747	△ 20,775	△ 10.6%
	そ の 他 営 業 外 費 用	1,703	2,284	4,444	4,591	14,210	9,619	209.5%
	広 域 施 設 営 業 外 費 用	41,239	36,896	32,483	27,870	23,223	△ 4,647	△ 16.7%

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度対比	
							増減数	増減率
支 出	用水供給事業費用	63,160	58,920	56,557	56,342	62,870	6,528	11.6%
	用水供給費用	60,852	56,853	54,739	54,782	61,570	6,788	12.4%
	用水供給費用	2,308	2,065	1,818	1,560	1,300	△ 260	△ 16.7%
	用水供給特別損失	0	2	0	0	0	0	0.0%
	特別損失	69	58	0	2,358	80	△ 2,278	△ 96.6%
支 出 計		5,184,690	5,142,279	5,028,499	4,967,664	5,146,363	178,699	3.6%
収支差引（純損益）		1,234,854	1,118,091	1,237,571	1,136,061	1,018,373	△ 117,688	△ 10.4%

(2) 資本の収支

単位：千円

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度対比	
							増減数	増減率
収 入	企 業 債	200,000	200,000	200,000	0	0	0	0.0%
	補 助 金	242,988	229,046	171,787	99,938	145,798	45,860	45.9%
	工 事 負 担 金	376,938	417,561	346,103	387,567	339,854	△ 47,713	△ 12.3%
	繰 入 金	110,705	112,901	116,722	117,935	118,708	773	0.7%
	繰 入 金	108,423	112,901	116,722	117,935	118,708	773	0.7%
	広 域 施 設 繰 入 金	2,282	0	0	0	0	0	0.0%
	固 定 資 産 入	310	94,930	49	939	137	△ 802	△ 85.4%
	水 道 給 水 費 収 入	128	2	0	266	0	△ 266	皆減
	工 事 負 担 金	0	0	0	266	0	△ 266	皆減
	水 道 給 水 費 収 入	128	0	0	0	0	0	0.0%
収 入 計	水 道 給 水 費 収 入	0	2	0	0	0	0	0.0%
		931,069 (880,281)	1,054,440 (1,004,378)	834,661 (792,632)	606,645 (565,588)	604,497 (562,782)	△ 2,148 (△ 2,806)	△ 0.4% (△ 0.5%)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度対比	
							増減数	増減率
支	建設改良費	2,320,728	2,672,288	2,354,390	1,940,229	2,845,768	905,539	46.7%
	(うち職員給与費)	(87,886)	(92,954)	(92,954)	(92,510)	(91,869)	(△ 641)	(△ 0.7%)
	土地	973	3,927	617	1,150	0	△ 1,150	皆減
	建物	83,597	511,447	10,007	1,522	2,653	1,131	74.3%
	構築物	90,994	32,043	110,515	112,147	182,927	70,780	63.1%
	機械装置	58,709	229,567	177,722	128,889	238,224	109,335	84.8%
	車両運搬具	6,746	542	2,541	2,985	6,137	3,152	105.6%
	工具器具備品	6,750	22,961	16,088	10,290	10,384	94	0.9%
	水道メーター	4,048	3,487	3,046	2,533	2,555	22	0.9%
	導管本支管	1,743,985	1,582,727	1,710,926	1,305,097	1,598,397	293,300	22.5%
	導管給水管	289,853	268,386	266,820	271,936	283,559	11,623	4.3%
	導水管	3,343	8,460	0	0	0	0	0.0%
	ソフトウェア	24,736	0	3,190	300	625	325	108.3%
	広域施設設備	6,994	8,741	52,918	103,380	520,307	416,927	403.3%
出	企業債償還金	1,090,757	1,111,893	1,133,295	1,140,523	1,132,792	△ 7,731	△ 0.7%
	企業債償還金	903,382	920,187	937,132	942,516	933,085	△ 9,431	△ 1.0%
	広域施設企業債償還金	187,375	191,706	196,163	198,007	199,707	1,700	0.9%
	用水供給	10,879	11,218	13,940	16,867	40,297	23,430	138.9%
	用水供給建設改良費	392	489	2,962	5,786	29,120	23,334	403.3%
	用水供給企業債償還金	10,487	10,729	10,978	11,081	11,177	96	0.9%
	投資その他の資産	0	0	0	0	200,000	200,000	皆増
	投資有価証券	0	0	0	0	200,000	200,000	皆増
支出計		3,422,364	3,795,399	3,501,625	3,097,619	4,218,857	1,121,238	36.2%
差引不足額		2,491,295 (2,542,083)	2,740,959 (2,791,021)	2,666,964 (2,708,993)	2,490,974 (2,532,031)	3,614,360 (3,656,075)	1,123,386 (1,124,044)	45.1% (44.4%)
補填財源	過年度分損益勘定留保資金	125,924	144,463	159,696	16,802	40,557	23,755	141.4%
	当年度分損益勘定留保資金	1,808,159	1,749,558	1,687,297	1,732,229	1,775,518	43,289	2.5%
	減債積立金	249,000	341,000	345,000	313,000	616,000	303,000	96.8%
	建設改良積立金	359,000	556,000	517,000	470,000	1,224,000	754,000	160.4%
	計	2,542,083	2,791,021	2,708,993	2,532,031	3,656,075	1,124,044	44.4%
企業債残高		14,873,198	13,950,576	13,006,302	11,854,698	10,710,729	△ 1,143,969	△ 9.6%

※収入計及び差引不足額下段の括弧書は、特定収入（工事負担金等）分の消費税及び地方消費税納税計算後の値

< 令和5年度決算の状況 >

【税抜：万円未満省略】

収益的収支

収入：61億6,473万円

水道料金収入 45億1,771万円
長期前受金戻入 12億3,523万円
その他の収入 4億1,178万円

支出：51億4,636万円

人件費 6億2,719万円
修繕費 3億8,545万円
動力・薬品費 2億2,022万円
委託料等 6億4,710万円
支払利息 1億9,921万円
減価償却費等 30億6,716万円
収支差引額（利益） 10億1,837万円

資本的収支

収入：6億449万円

補助金 1億4,579万円
工事負担金 3億3,985万円
繰入金 1億1,870万円
固定資産売却収入 13万円
収支不足額 36億1,435万円

支出：42億1,885万円

建設改良費 28億7,488万円
企業債償還金 11億4,396万円
投資有価証券 2億円

	項目	留保資金等	補填額※2
補填財源	①過年度分 損益勘定留保資金	1億7,270万円	4,055万円
	②当年度分 損益勘定留保資金※1	17億9,780万円	17億3,380万円
	③積立金等	118億1,844万円	18億4,000万円
	計	137億8,894万円	36億1,435万円

※1 減価償却費等から長期前受金戻入分の金額を除いた額
※2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額を補填した。

3 決算主要項目の内容

(1) 収益的収支

単位：千円

(収益的収入) 予 算 額	決 算 額	予算額と決算額の増減	予算額と決算額の増減の内訳				
			営業収益	営業雑収益	営業外収益	用水供給事業収益	特別利益
6,795,522	6,634,541	△ 160,981	△ 131,430	△ 1,574	△ 28,292	315	0
(収益的支出) 予 算 額	決 算 額	不 用 額	不 用 額 の 内 訳				
			営業費用	営業雑費用	営業外費用	用水供給事業費用	特別損失 予備費
5,599,309	5,386,488	212,821	206,670	847	3	4,300	1 1,000

※上記の表は、消費税及び地方消費税込みの金額としている。

①収益的収入

◇ 有収水量は前年度比42.6万m³ (2.0%) 減少し、給水収益は1.6%の減となった。

単位：千円

項 目	4年度決算	5年度決算	比 較
給 水 収 益	4,589,309	4,517,714	△ 71,595

○水道口径別使用量・料金実績

1) 戸数

単位：戸；件

口径別	4年度		5年度		増 減		増 減 率		構 成 比	
	年度末戸数	年間延件数	年度末戸数	年間延件数	年度末戸数	年間延件数	年度末戸数	年間延件数	年度末戸数	5年度
									4年度	
13mm	46,042	558,855	45,648	553,581	△ 394	△ 5,274	△0.9%	△0.9%	53.2%	52.8%
20mm	37,474	447,839	37,872	453,136	398	5,297	1.1%	1.2%	43.3%	43.8%
25mm	1,938	23,332	1,940	23,348	2	16	0.1%	0.1%	2.2%	2.2%
30mm	328	3,975	335	4,053	7	78	2.1%	2.0%	0.4%	0.4%
40mm	467	5,600	457	5,530	△ 10	△ 70	△2.1%	△1.3%	0.6%	0.5%
50mm	180	2,157	175	2,130	△ 5	△ 27	△2.8%	△1.3%	0.2%	0.2%
75mm	110	1,365	108	1,325	△ 2	△ 40	△1.8%	△2.9%	0.1%	0.1%
100mm	3	36	3	36	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
150mm	4	48	4	48	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	86,546	1,043,207	86,542	1,043,187	△ 4	△ 20	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

2) 使用量

単位：m³

口径別	使 用 量		増 減	増減率	構 成 比		1 か 月 1 戸 当 た り 使 用 量		
	4年度	5年度			4年度	5年度	4年度	5年度	増減率
13mm	7,230,903	6,985,102	△ 245,801	△3.4%	33.6%	33.2%	12.9	12.6	△2.3%
20mm	8,979,696	8,936,616	△ 43,080	△0.5%	41.8%	42.4%	20.1	19.7	△2.0%
25mm	833,646	827,056	△ 6,590	△0.8%	3.9%	3.9%	35.7	35.4	△0.8%
30mm	398,382	413,223	14,841	3.7%	1.9%	2.0%	100.2	102.0	1.8%
40mm	1,067,243	1,058,837	△ 8,406	△0.8%	5.0%	5.0%	190.6	191.5	0.5%
50mm	926,233	897,871	△ 28,362	△3.1%	4.3%	4.3%	429.4	421.5	△1.8%
75mm	1,897,145	1,806,629	△ 90,516	△4.8%	8.8%	8.6%	1,389.8	1,363.5	△1.9%
100mm	52,927	48,741	△ 4,186	△7.9%	0.2%	0.2%	1,470.2	1,353.9	△7.9%
150mm	106,086	92,080	△ 14,006	△13.2%	0.5%	0.4%	2,210.1	1,918.3	△13.2%
合 計	21,492,261	21,066,155	△ 426,106	△2.0%	100.0%	100.0%	20.6	20.2	△1.9%

3) 料金

単位：円

口径別	料 金		増 減	増減率	構 成 比		1 か月 1 戸当たり使用料		
	4年度	5年度			4年度	5年度	4年度	5年度	増減率
13mm	1,246,841,216	1,209,345,510	△ 37,495,706	△3.0%	27.2%	26.8%	2,231	2,185	△2.1%
20mm	1,858,743,238	1,855,174,199	△ 3,569,039	△0.2%	40.5%	41.1%	4,150	4,094	△1.3%
25mm	177,466,691	176,751,819	△ 714,872	△0.4%	3.9%	3.9%	7,606	7,570	△0.5%
30mm	95,237,639	98,869,336	3,631,697	3.8%	2.1%	2.2%	23,959	24,394	1.8%
40mm	364,658,963	361,916,822	△ 2,742,141	△0.8%	7.9%	8.0%	65,118	65,446	0.5%
50mm	314,555,192	306,827,865	△ 7,727,327	△2.5%	6.8%	6.8%	145,830	144,051	△1.2%
75mm	485,224,037	466,521,915	△ 18,702,122	△3.9%	10.6%	10.3%	355,475	352,092	△1.0%
100mm	18,007,607	17,020,365	△ 987,242	△5.5%	0.4%	0.4%	500,211	472,788	△5.5%
150mm	28,574,699	25,286,680	△ 3,288,019	△11.5%	0.6%	0.5%	595,306	526,806	△11.5%
合 計	4,589,309,282	4,517,714,511	△ 71,594,771	△1.6%	100.0%	100.0%	4,399	4,331	△1.5%

○水道用途区分別使用量・料金実績

1) 戸数

単位：戸；件

用途区分	4年度		5年度		増 減		増 減 率		構 成 比	
	年度末戸数	年 間延件数	年度末戸数	年 間延件数	年度末戸数	年 間延件数	年度末戸数	年 間延件数	年度末戸数	
									4年度	5年度
家 庭 用	79,444	957,277	79,453	957,572	9	295	0.0%	0.0%	91.8%	91.8%
工 業 用	271	3,274	271	3,261	0	△ 13	0.0%	△0.4%	0.3%	0.3%
商 業 用	4,973	59,993	4,963	59,707	△ 10	△ 286	△0.2%	△0.5%	5.8%	5.7%
官庁・学校用	1,852	22,591	1,849	22,583	△ 3	△ 8	△0.2%	0.0%	2.1%	2.2%
船 舶 用	4	48	4	40	0	△ 8	0.0%	△16.7%	0.0%	0.0%
そ の 他	2	24	2	24	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	86,546	1,043,207	86,542	1,043,187	△ 4	△ 20	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

2) 使用量

単位：m³

用途区分	使 用 量		増 減	増減率	構 成 比		1 か月 1 戸当たり使用量		
	4年度	5年度			4年度	5年度	4年度	5年度	増減率
家 庭 用	15,891,190	15,608,212	△ 282,978	△1.8%	73.9%	74.1%	16.6	16.3	△1.8%
工 業 用	1,652,095	1,557,245	△ 94,850	△5.7%	7.7%	7.4%	504.6	477.5	△5.4%
商 業 用	2,107,581	2,086,805	△ 20,776	△1.0%	9.8%	9.9%	35.1	35.0	△0.3%
官庁・学校用	1,775,927	1,744,986	△ 30,941	△1.7%	8.3%	8.3%	78.6	77.3	△1.7%
船 舶 用	23,433	26,506	3,073	13.1%	0.1%	0.1%	488.2	662.7	35.7%
そ の 他	42,035	42,401	366	0.9%	0.2%	0.2%	1,751.5	1,766.7	0.9%
合 計	21,492,261	21,066,155	△ 426,106	△2.0%	100.0%	100.0%	20.6	20.2	△1.9%

3) 料金

単位：円

用途区分	料 金		増 減	増減率	構 成 比		1 か月 1 戸当たり使用料		
	4年度	5年度			4年度	5年度	4年度	5年度	増減率
家 庭 用	3,029,882,141	2,990,554,854	△ 39,327,287	△1.3%	66.0%	66.2%	3,165	3,123	△1.3%
工 業 用	405,310,892	387,026,081	△ 18,284,811	△4.5%	8.8%	8.6%	123,797	118,683	△4.1%
商 業 用	591,543,361	585,446,742	△ 6,096,619	△1.0%	12.9%	12.9%	9,860	9,805	△0.6%
官庁・学校用	553,776,283	545,195,941	△ 8,580,342	△1.5%	12.1%	12.1%	24,513	24,142	△1.5%
船 舶 用	5,992,689	6,663,188	670,499	11.2%	0.1%	0.1%	124,848	166,580	33.4%
そ の 他	2,803,916	2,827,705	23,789	0.8%	0.1%	0.1%	116,830	117,821	0.8%
合 計	4,589,309,282	4,517,714,511	△ 71,594,771	△1.6%	100.0%	100.0%	4,399	4,331	△1.5%

単位：千円

項 目	4年度決算	5年度決算	比 較
営 業 雑 収 益	9,762	8,366	△ 1,396

○年度末給水戸数 86,542 戸

令和5年度実績

受注工事収益（修繕） 229 千円

その他営業雑収益（設計審査手数料等） 8,137 千円

単位：件

	新設工事	改造工事	撤去工事	その他	合 計
4年度	653	575	423	90	1,741
5年度	559	606	400	82	1,647
比 較	△ 94	31	△ 23	△ 8	△ 94

単位：千円

項 目	4年度決算	5年度決算	比 較
営 業 外 収 益	1,413,679	1,550,859	137,180

○加入金実績

単位：個；千円

	4年度		5年度		比 較	
取付水道メーター	684	35,662	552	28,830	△ 132	△ 6,832
口径変更による差額	143	6,368	160	6,684	17	316
計	827	42,030	712	35,514	△ 115	△ 6,516

○その他営業外収益

単位：千円

		4年度	5年度	比 較
受 取 利 息	預金利息	1,731	135	△ 1,596
	貸付金利息	218	196	△ 22
	有価証券利息	0	265	265
	小 計	1,949	596	△ 1,353
繰 入 金	児童手当	5,592	5,418	△ 174
	高料金対策	23,057	23,778	721
	統合水道	3,294	2,933	△ 361
	建設改良に要する経費	23,232	21,029	△ 2,203
	工業用水道事業清算特別会計清算金	0	146,019	146,019
	小 計	55,175	199,177	144,002
長期前受金戻入	長期前受補助金戻入	190,417	193,560	3,143
	長期前受工事負担金戻入	676,147	679,969	3,822
	長期前受受贈財産評価額戻入	15,392	14,967	△ 425
	長期前受繰入金戻入	116,805	113,524	△ 3,281
	長期前受寄附金戻入	200	259	59
	小 計	998,961	1,002,279	3,318
雑 収 益	貸付料	2,240	3,197	957
	下水等受託収益	71,057	69,233	△ 1,824
	補償修繕収益	4,635	2,037	△ 2,598
	消火栓維持管理費	13,529	10,229	△ 3,300
	脱水ケーキ売却代	99	0	△ 99
	原子力立地給付金	1,215	1,224	9
	原発事故損害賠償金	185	648	463
	不用品売却収益	0	1,686	1,686
	応急給水派遣経費	0	462	462
	その他（還付金等）	2,203	1,385	△ 818
	小 計	95,163	90,101	△ 5,062
広 域 施 設 営業外収益	児童手当繰入金	1,057	877	△ 180
	貸付料	296	283	△ 13
	脱水ケーキ売却代	111	234	123
	原子力立地給付金	654	663	9
	その他（水力発電収益等）	0	527	527
	長期前受金戻入	218,283	220,608	2,325
	小 計	220,401	223,192	2,791
	合 計	1,371,649	1,515,345	143,696

単位：千円

項 目	4年度決算	5年度決算	比 較
用 水 供 給 営 業 収 益 (給 水 収 益)	76,061	75,307	△ 754

○令和5年度年間有収水量 762,073m³ (対前年度比 18,550m³の減)

単位：千円

項 目	4年度決算	5年度決算	比 較
用 水 供 給 営 業 外 収 益	12,334	12,490	156

○用水供給営業外収益の内訳

単位：千円

	4年度	5年度	比 較
児童手当繰入金	59	49	△ 10
貸付料	16	15	△ 1
脱水ケーキ売却代	6	12	6
原子力立地給付金	37	37	0
その他（水力発電収益等）	0	30	30
長期前受金戻入	12,216	12,347	131
計	12,334	12,490	156

単位：千円

項 目	4年度決算	5年度決算	比 較
特 別 利 益 (用水供給特別利益を含む)	2,580	0	△ 2,580

②収益的支出（中期経営計画主要事業は事業名に◎印）

- ◇ 令和6年能登半島地震により被災した水道施設の復旧修繕や広域施設水管橋の修繕を実施したことにより修繕費が増加したことや、固定資産除却費が増加したことから、収益的支出全体で前年度に比べ1億7,869万円（3.6%）増となった。

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
浄水場運転管理業務	326,846	354,592	27,746
経費内訳			
報酬	2,509	光熱燃料費	4,109
手当	292	通信運搬費	7,056
法定福利費	264	委託料	194,315
備用品費	4,942	手数料	720
旅費交通費	69	薬品費	39,791
動力費	100,525		
【目的】			
安定給水を継続するため、浄水場の適正な運転管理を行う。			
【概要及び成果】			
浄水処理量や水源水質に対応した薬品管理や配水運用など、適正かつ効率的な運転管理により、安全で安定した水づくりを行うとともに経費の削減に努めた。 城山浄水場大規模改修に伴い、地下水浄水場から配水したことにより、地下水をくみ上げるポンプに係る電気使用量が増え動力費が増加した。			
＜主な費用＞			
報酬	会計年度任用職員 1人		1,376 千円
動力費	各水源及び浄水場動力費		100,525 千円
委託料	浄水場運転管理業務委託料		180,000 千円
	電気保安業務委託料		2,577 千円
薬品費	次亜塩素酸ナトリウム等購入費		39,791 千円

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
浄水施設維持管理業務	68,130	106,826	38,696
経費内訳			
備用品費	112	委託料	11,626
修繕費	83,253	手数料	455
光熱燃料費	995	租税課金	7
賃借料	2,121	雑費	3,831
保険料	2,294	固定資産除却費	2,100
通信運搬費	32		
【目的】			
設備の点検整備を計画的に行うことで施設の長寿命化を図る。			
【概要及び成果】			
故障履歴、運転時間、設置環境を考慮し適切な時期に点検整備を行い、浄水場の安定した運転を行った。			
正善寺浄水場及び柿崎川浄水場の機器修繕や牧浄水場ろ過池上屋の修繕工事を実施したことにより、修繕費が増加した。			
＜主な費用＞			
修繕費	正善寺浄水場小水力発電設備修繕工事費	13,800 千円	
	正善寺浄水場№3送水ポンプオーバーホール工事費	10,808 千円	
	牧区牧浄水場改修工事費	5,700 千円	
	牧区牧浄水場ろ過砂補充工事費	9,500 千円	
	柿崎川浄水場№1・2排水返送ポンプ吐出弁取替工事費	4,450 千円	
	浄水場設備等緊急修繕工事費	18,193 千円	
委託料	浄水施設維持管理業務委託料	4,692 千円	

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
水 質 検 査 業 務	46,910	47,095	185
経費内訳			
備用品費	450	委託料	5,052
修繕費	62	手数料	40,888
光熱燃料費	53	租税課金	5
保険料	22	薬品費	563
【目的】			
安全な水道水を給水するため、水道法に基づく水質検査を実施する。			
【概要及び成果】			
法律に基づく水質検査に加え、市独自の水質検査を実施した。全ての検査地点で水質基準に適合することを確認し、安全な水道水の供給を維持した。			
＜主な費用＞			
委託料	管末毎日水質検査委託料	4,551 千円	
手数料	水質検査等手数料	40,888 千円	

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
◎ 水 源 保 護	4,531	5,106	575
経費内訳			
雑費	5,106		
【目的】			
水道水源の水質汚濁を防止し、将来にわたり安全で良質な水道水を安定的に供給できる水源を確保する。			
【概要及び成果】			
水道水源保護地域の森林整備を行った場所の下草刈りを行い生育の促進を図るとともに、浄水場見学会及び各種イベント時に水源保護の大切さを市民へ周知した。			
＜主な費用＞			
雑費	水源かん養助成金	4,795 千円	
	植樹林保育作業業務委託料	260 千円	
	パンフレット印刷費	48 千円	

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
共 同 施 設 管 理 業 務	55,313	76,495	21,182
経費内訳			
共同施設管理分担費	76,388	ダム使用料	107
【目的】			
ダム施設を適正に維持管理し修繕工事を行うことで、正常な機能を維持する。			
【概要及び成果】			
後谷ダム、正善寺ダム及び柿崎川ダムの維持管理費及び運営費について、県との協定に基づく割合に応じて費用を負担する。 県が実施したダム管理用制御処理設備の更新など、ダム施設整備事業の増加により、共同施設管理分担費が増加した。			
＜協定における負担割合＞			
【 後谷ダム 】 新潟県 68.9% 上越市 31.1% 【 正善寺ダム 】 新潟県 58.8% 上越市 41.2% 【 柿崎川ダム 】 新潟県 82.5% 上越市 17.5%			
＜主な費用＞			
共同施設管理分担費			76,388 千円
ダム使用料（正善寺川河川流水占用料）			107 千円

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
配水施設維持管理業務	185,760	183,025	△ 2,735
経費内訳			
報酬	6,245	賃借料	2,662
手当	1,327	保険料	674
法定福利費	1,086	通信運搬費	11,503
備用品費	1,775	委託料	17,656
旅費交通費	236	手数料	991
修繕費	21,746	租税課金	131
動力費	79,345	固定資産除却費	32,008
光熱燃料費	5,640		
【目的】			
安全で安定した給水を行うため、配水施設の点検整備等を行い設備の長寿命化を図る。			
【概要及び成果】			
故障履歴、運転時間、設置環境を考慮し適切な時期に点検整備を行い、設備の長寿命化を図った。			
＜主な費用＞			
修繕費	ポンプ場設備等緊急修繕費	3,797 千円	
	名立区第2配水池屋根修繕工事費	1,714 千円	
動力費	ポンプ場等配水動力費	79,345 千円	
委託料	古屋敷橋水管橋補修設計業務委託料	7,508 千円	
	各減圧弁分解点検整備業務委託料	3,306 千円	
固定資産除却費	導管本支管撤去工事費	22,754 千円	

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
水 道 管 修 繕 業 務	217, 515	259, 463	41, 948
経費内訳			
報酬	1, 376	光熱燃料費	869
手当	293	保険料	263
法定福利費	281	手数料	63
備用品費	262	印刷製本費	37
旅費交通費	32	租税課金	153
修繕費	255, 834		
【特定財源】			
その他雑収益	12, 266		
【目的】			
水道管の漏水及び給水に係る事故の未然防止と拡大防止を図る。			
【概要及び成果】			
水道管の漏水や急を要する他工事に係る支障移転に迅速に対応し、安定給水の継続を図った。 令和6年能登半島地震により被災した空気弁等の水道管修繕工事などにより、事業費が増加した。			
本支管・給水管修理件数 214件（対前年度比 31件の増） （うち令和6年能登半島地震による修繕件数 27件）			
<主な費用>			
修繕費	責任修繕工事費	99, 136 千円	
	能登半島地震により被災した水道管修繕工事費	19, 072 千円	
	責任修繕工事舗装本復旧費	14, 154 千円	
	補償修繕工事費	12, 060 千円	
	三田新田地内ほか補剛ガス水管橋防食塗装工事費	2, 374 千円	
	広域施設水管橋修繕工事費	47, 350 千円	

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
水道メーター取替業務	56,922	67,938	11,016
経費内訳			
報酬	1,696	光熱燃料費	79
手当	292	保険料	22
法定福利費	242	通信運搬費	676
備用品費	86	委託料	40,867
旅費交通費	60	印刷製本費	157
修繕費	23,756	租税課金	5
【目的】			
計量法に基づき、検定満期を迎えた水道メーターを取り替える。			
【概要及び成果】			
検定満期を迎える水道メーターの取替えを行った。 一般家庭用水道メーターの取替個数の増加と業務委託単価の改定により、事業費が増加した。			
取替数 12,476個（対前年度比 140個の増）			
＜主な費用＞			
修繕費	取替用水道メーター		23,298 千円
委託料	取替業務委託料		40,867 千円

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
受 注 工 事 業 務	1,687	1,827	140
経費内訳			
備用品費	193	賃借料	402
旅費交通費	5	委託料	1,227
【特定財源】			
受注工事収益	229		
【目的】			
安全で安定した給水を行うための給水装置工事の施工に係る管理を行う。			
【概要及び成果】			
申込みのあった給水装置工事の設計審査及び竣工検査を実施するとともに、適正な施工となるよう指定工事業者に対して指導・監督を行った。			
＜主な費用＞			
賃借料	工事受付システムリース料		402 千円
委託料	工事受付システム維持管理費		1,227 千円

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
◎ 漏 水 調 査 業 務	10,680	2,249	△ 8,431
経費内訳			
委託料	2,249		
【目的】			
漏水調査により、突発的な断水や減水などの事故を未然に防ぐとともに、有収率の維持向上を図る。また、施設の運転負荷を軽減し経費の削減を図る。			
【概要及び成果】			
水道使用量の検針時に合わせて漏水調査を実施し、13件の漏水を発見、修理を行うことにより有収率の向上を図った。 令和4年度に漏水調査口設置工事を行ったことから、令和5年度は事業費が減少した。			
＜主な費用＞			
委託料	戸別音聴調査業務委託料		2,249 千円
	(実施件数 20,447戸、対前年度比 5,692戸の減)		

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
貯水槽水道・専用水道管理業務	26	47	21
経費内訳			
通信運搬費	47		
【目的】			
貯水槽給水施設の管理基準に基づき、衛生的で安全な飲料水の給水を確保し、公衆衛生の向上を図る。			
【概要及び成果】			
貯水槽給水施設の所有者に対し、水質検査や施設の点検など適切な管理方法について周知を行った。施設点検の報告で施設に不備があった場合は改善するよう指導を行った。			
＜件数＞			
貯水槽設置数	733 件	(令和5年4月1日時点)	
周知チラシ送付 (※)	435 件		
指導、助言	16 件		
※市所管施設及び複数所有者の重複を除く。			
＜主な費用＞			
通信運搬費	周知チラシ郵送料		47 千円

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
マッピングシステム整備業務	8,953	10,990	2,037
経費内訳			
報酬	4,494	旅費交通費	180
手当	853	委託料	4,572
法定福利費	891		
【目的】			
ガス水道管路情報システム（マッピングシステム）の管理を行い、水道施設の維持管理及び将来の整備計画に活用する。			
【概要及び成果】			
工事竣工に伴う水道管情報の修正などを行い、システムを適正に維持管理した。			
＜主な費用＞			
報酬	会計年度任用職員 3人		4,494 千円
委託料	マッピングシステムソフト保守業務委託料		4,572 千円

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
◎ 料金徴収委託業務	145,552	145,819	267
経費内訳			
修繕費	127	委託料	135,014
賃借料	1,895	手数料	231
通信運搬費	8,552		
【特定財源】			
その他雑収益	69,233		
【目的】			
民間ノウハウを活用することで、事務効率の向上とお客様サービスの充実を図る。			
【概要及び成果】			
スマートフォン決済等の多様な納付方法を導入していること及び分割納付や供給停止処分など、個別の状況に応じた収納対策を継続的に実施したことから、収納率は中期経営計画の計画値99.5%に対し実績値99.7%となり、0.2ポイント上回った。			
＜主な費用＞			
賃借料	料金システムリース料		1,895 千円
通信運搬費	料金納入令書郵送料		8,533 千円
委託料	料金等徴収業務委託料		123,863 千円
	料金口座振替及びコンビニエンスストア収納手数料		9,761 千円

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
無線設備管理業務	151	461	310
経費内訳			
修繕費	168	委託料	178
通信運搬費	41	手数料	74
【目的】 漏水対応や災害時などにおける緊急連絡用無線設備を適正に維持管理する。			
【概要及び成果】 基地局や端末無線機器の通信機能点検及び無線設備の保守管理を行った。			
＜主な費用＞			
修繕費	無線設備関連機器点検修理費		168 千円
委託料	無線設備定期点検業務委託料		178 千円

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
局ネットワーク管理業務	4,524	6,918	2,394
経費内訳			
備用品費	121	委託料	3,581
賃借料	150	負担金及び補助	1,690
通信運搬費	1,376		
【目的】 局のネットワーク、サーバ機器等について、セキュリティを含め適正に維持管理する。			
【概要及び成果】 局のネットワーク及びOA機器等の管理を適正に行った。			
＜主な費用＞			
委託料	電算処理運用支援業務委託料		2,578 千円
	局内イントラネット保守業務委託料		963 千円

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
入 札 業 務	1, 795	1, 267	△ 528
経費内訳			
備用品費	27	印刷製本費	2
賃借料	9	負担金及び補助	1, 227
委託料	2		
【目的】			
建設工事等について、透明性、公平性及び競争性の高い入札を適正かつ円滑に執行する。			
【概要及び成果】			
事業者に対する利便性の向上及び入札契約事務の負担を軽減するため、全ての建設工事及び建設コンサルタント等業務委託を対象に電子入札を実施するとともに、令和5年10月から電子契約を導入した。また、ガス水道本支管工事において、制限付き一般競争入札や「一抜け方式」を引き続き実施し、公平性及び競争性の確保に務めた。			
＜主な費用＞			
備用品費	電子入札システム用 I C カード購入費	19 千円	
負担金及び補助	電子入札システム使用負担金	1, 205 千円	

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
庁 舎 維 持 管 理 業 務	10, 310	9, 827	△ 483
経費内訳			
備用品費	45	通信運搬費	374
修繕費	403	委託料	4, 906
光熱燃料費	3, 151	手数料	565
賃借料	299	雑費	43
保険料	41		
【特定財源】			
その他雑収益	67		
【目的】			
本局庁舎の適切な維持管理により執務環境を確保する。			
【概要及び成果】			
本局庁舎の施設及び設備の定期的な保守点検等を実施し、安全性を確保した。			
＜主な費用＞			
光熱燃料費	庁舎電気料	1, 848 千円	
委託料	庁舎維持管理業務委託料	2, 478 千円	

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
経 理 業 務	1,000	1,003	3
経費内訳			
委託料	974	負担金及び補助	8
印刷製本費	21		
【目的】 地方公営企業法を始めとする関係法令に基づき適正な会計処理を行うことにより、事業経営の健全性を維持する。			
【概要及び成果】 上越市ガス水道事業会計規程に基づく経理処理を行うとともに、会計システムの適正な管理を行った。			
＜主な費用＞			
委託料	企業会計システム保守業務委託料	974 千円	

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
◎ 職 員 研 修	621	982	361
経費内訳			
備用品費	59	負担金及び補助	597
旅費交通費	326		
【目的】 外部研修、内部研修を通じて職員の知識及び技術力の向上を図る。			
【概要及び成果】 職員の技術や知識の向上・継承のため、保安勤務時や突発事故発生時に対応する実技研修のほか、災害時における給水支援活動向上研修などを実施した。また、職員に技術資格の取得を推奨するため、受験費用の一部助成を行った。			
＜主な費用＞			
旅費交通費	研修会旅費交通費	326 千円	
負担金及び補助	研修会参加費等	597 千円	
【課題及び今後の方向性】			
業務経験の浅い職員の配置や、定年を控えた技術を持った職員の退職が見込まれることから、水道事業を継続し、技術を継承していくため、研修カリキュラムを適宜検証するほか、効率的、効果的な研修を進めていく。			

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
そ の 他 営 業 費 用	3, 583, 824	3, 645, 345	61, 521

経費内訳

報酬	1, 376	保険料	1, 545
給料	284, 638	通信運搬費	24
手当	137, 024	委託料	776
賞与引当金繰入額	38, 086	手数料	20
法定福利費	85, 506	印刷製本費	69
法定福利費引当金繰入額	7, 555	交際費	14
厚生福利費	524	負担金及び補助	1, 601
退職給付費	46, 487	租税課金	25
備用品費	3, 344	需要開発費	719
旅費交通費	597	貸倒引当金繰入額	886
修繕費	107	雑費	929
光熱燃料費	152	固定資産除却費	83, 833
賃借料	365	減価償却費	2, 949, 143

【概要及び成果】

水道管入替工事等に伴い既設管の固定資産除却費が増加したことから、事業費が増加した。

<主な費用>

職員給与費（営業費用及び用水供給営業費用に係る職員分）

単位：千円

	職員数	給 料	手 当	退職給付費	法定福利費	合 計
4年度	70人	280, 364	167, 289	44, 991	94, 557	587, 201
5年度	71人	284, 638	175, 110	46, 487	93, 061	599, 296
比 較	1人	4, 274	7, 821	1, 496	△ 1, 496	12, 095

※管理者給与費含む

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
そ の 他 営 業 雑 費 用	4,713	5,527	814

経費内訳

給料	2,724	法定福利費	810
手当	1,572	法定福利費引当金繰入額	66
賞与引当金繰入額	347	厚生福利費	8

【概要及び成果】

申込みのあった給水装置工事の設計審査及び竣工検査を実施するとともに、適正な施工となるよう指定工事業者に対して指導・監督を行った。

<主な費用>

職員給与費（営業雑費用に係る職員分）

単位：千円

	職員数	給 料	手 当	法定福利費	合 計
4年度	1人	2,502	1,433	765	4,700
5年度	1人	2,724	1,919	876	5,519
比 較	0人	222	486	111	819

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
支 払 利 息	224, 896	199, 214	△ 25, 682
経費内訳			
企業債利息	199, 214		
【概要及び成果】 中長期的な経営収支見通しに基づき、内部留保資金を活用し企業債の新規発行額を抑制することにより、支払利息額が減少した。 <支払先> 財務省 98, 301 千円 地方公共団体金融機構 100, 913 千円			

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
そ の 他 営 業 外 費 用	7, 005	14, 347	7, 342
経費内訳			
雑支出	14, 266	固定資産売却損	81
【概要及び成果】 令和6年能登半島地震において、日本水道協会新潟県支部からの要請を受け、上越市管工事業協同組合の事業者とともに、石川県七尾市へ応急復旧支援活動を実施した。 <主な費用> 雑支出 消費税納税計算に伴う費用 1, 774 千円 他市への応急給水・復旧支援活動経費 12, 324 千円 福島第一・第二原発事故に伴う水質検査に係る費用 168 千円 固定資産売却損 車両売却等に伴う売却損 81 千円			

(2) 資本的収支

単位：千円

(資本的収入) 予 算 額	決 算 額	翌年度繰越 財 源 額	予算額と決 算額の増減	予算額と決算額の増減の内訳				
				補助金	工事負担金	繰入金	固定資産 売却収入	用水供給 資本的収入
658,749	613,651	3,146	△ 45,098	△ 11,259	△ 33,990	0	151	0
(資本的支出) 予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	不用額の内訳				
				建設改良費	企業債償還金	用水供給 資本的支出	投資 その他の資産	
5,281,853	4,496,929	326,447	458,477	456,423	13	2,041		0

※上記の表は、消費税及び地方消費税込みの金額としている。

①資本的収入

- ◇ 国の補助金及び交付金を活用したことにより補助金は増加したものの、下水道工事の支障範囲が変更したことなどにより工事負担金が減少したことから、資本的収入全体で0.4%減少となった。

単位：千円

項 目	4年度決算	5年度決算	比 較
補 助 金	99,938	145,798	45,860

- 生活基盤施設耐震化等交付金（重要給水施設配水管） 132,464 千円
- 生活基盤施設耐震化等交付金（老朽管更新事業） 4,656 千円
- 簡易水道等施設整備費国庫補助金（増補改良） 7,936 千円
- クリーンエネルギー自動車導入促進補助金等 742 千円

単位：千円

項 目	4年度決算	5年度決算	比 較
工 事 負 担 金	387,567	339,854	△ 47,713

○下水道工事等に伴う移設補償費及び消火栓設置工事等に伴う負担金

単位：千円

区 分	4年度	5年度	比 較
区画整理・団地	18,502	26,134	7,632
一般他工事関連	75,310	110,407	35,097
下水道関連	116,858	83,937	△ 32,921
消火栓設置	90,305	54,111	△ 36,194
支管・給水管関連	81,842	65,265	△ 16,577
広域施設設備	4,750	0	△ 4,750
合 計	387,567	339,854	△ 47,713

単位：千円

項 目	4年度決算	5年度決算	比 較
繰 入 金	117,935	118,708	773

○繰入金

118,708 千円

・統合水道一般会計繰入金

単位：千円

項 目	4年度決算	5年度決算	比 較
固 定 資 産 売 却 収 入	939	137	△ 802

○車両売却収入

137 千円

・軽貨物自動車3台

単位：千円

項 目	4年度決算	5年度決算	比 較
用 水 供 給 資 本 的 収 入	266	0	△ 266

②資本的支出（中期経営計画主要事業は事業名に◎印）

◇ 基幹管路の耐震化を優先的に進め、基幹管路耐震適合率が40.0%に上昇した。

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
◎ 浄 水 施 設 更 新 事 業	286,749	446,899	160,150
経費内訳			
建物	10,157	機械装置	253,815
構築物	182,927		
【特定財源】			
補助金	7,936		
【目的】			
老朽化した浄水施設の更新を行い、安全で安定した給水を図る。			
【概要及び成果】			
水道事業施設整備計画に基づき、計画的に各浄水施設の更新を実施し、水道の安定供給を維持した。また、国の補助金を活用し、浦川原区谷浄水場及び法定寺浄水場に小規模ろ過装置を設置し、水質の向上を図った。 城山浄水場大規模改修や安塚区切越浄水場粉末活性炭注入設備の設置等により事業費が増加した。 なお、城山浄水場大規模改修では、沈殿池、ろ過池の機械設備を撤去し、内壁防水塗装などを実施した。			
<主な費用>			
構築物	城山浄水場大規模改修事業費	180,827 千円	
機械装置	正善寺浄水場 2系 (No.5、6、7、8)ろ過池ろ過材入替工事費	56,700 千円	
	安塚区切越浄水場粉末活性炭注入設備設置工事費	51,128 千円	
	和田浄水場原水槽更新工事費	36,780 千円	
	浦川原区谷浄水場等小規模ろ過装置設置工事費	30,043 千円	
【課題及び今後の方向性】			
今後、施設の多くが更新時期を迎え膨大な更新費用が必要となることから、水道事業施設整備計画に基づき、更新時期を迎えた水道施設を計画的に更新する。更新に当たっては、計画耐用年数による更新を基本とするとともに、水需要の状況に対応したダウンサイジングによる施設の効率化を図る。			

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
◎ 配 水 施 設 更 新 事 業	27,847	74,177	46,330
経費内訳			
建物	579	機械装置	73,598
【目的】			
老朽化した配水施設の更新を行い、安全で安定した給水を図る。			
【概要及び成果】			
水道事業施設整備計画に基づき、計画的に各配水施設の更新を実施し、水道の安定供給を維持した。 モバイル端末での監視を可能とするため実施した北部営業所遠方監視通信装置の更新等により事業費が増加した。			
<主な費用>			
機械装置	北部営業所遠方監視通信装置更新工事費		24,206 千円
	吉浦ポンプ場加圧ポンプユニット更新工事費		16,600 千円

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
◎ 基幹管路耐震化事業	546,696	957,333	410,637

経費内訳

構築物	448,426	導管本支管	508,907
-----	---------	-------	---------

【特定財源】

補助金

137,120

工事負担金

244

【目的】

地震等による断水及び減水区域を縮小し災害復旧期間を短縮するため、給水区域を結ぶ基幹管路の耐震化を進め、災害に強い水道給水網を構築し、安全で安定した給水を図る。

【概要及び成果】

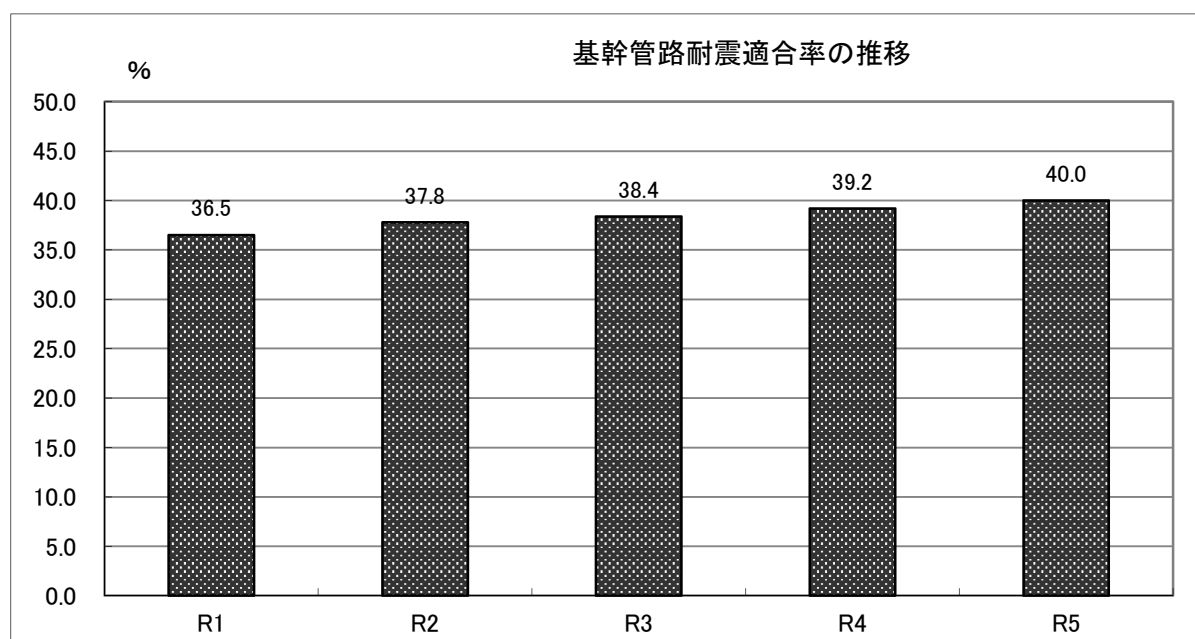
国の交付金事業を活用し、浄水場に近い大口径管や病院・避難所への配水管などの基幹管路の耐震化により災害時のリスクを軽減する取組を着実に進めた結果、基幹管路耐震適合率は40.0%となり、計画値の39.8%を上回った。

広域管入替工事で大口径管を更新したことから事業費が増加した。

布設延長 L=4,100m

令和5年度末の基幹管路耐震適合率40.0%（計画値39.8%）

※基幹管路総延長541.2kmのうち216.4kmの耐震化が完了



【課題及び今後の方向性】

令和4年度末における基幹管路耐震適合率は39.2%で、県平均値の36.7%を上回っているものの、全国平均値42.3%に対しては下回っている状況であり、継続的な耐震化の取組を要する。

令和4年度に策定したアセットマネジメントにおいて、今後10年間に更新基準年数（計画耐用年数）を迎える基幹管路は7.6kmだが、将来の更新需要を平準化するとともに、耐震化を推進するため、第3次中期経営計画期間内で、その約4倍となる28.6kmの更新を実施する。

※ 基幹管路耐震適合率は、レベル2地震動（震度6強以上）での耐震性能を基準として算出。基幹管路以外の配水支管の耐震適合率は、レベル1地震動（震度6弱以下）での耐震性能を基準としており、同様の基準で基幹管路を算出した場合の耐震適合率は90.9%となる。

※ 計画耐用年数：資産が使用できる限界

この年数を超えると、部品調達ができず、修繕が不可能、又は更新に近い修繕費用がかかるため、この年数に達するまでに更新する。

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
経年管更新事業 (その他管路耐震化事業)	386,179	-	△ 386,179
◎ 管路更新事業	-	801,847	801,847
経費内訳			
導管本支管	801,847		
【特定財源】 工事負担金	122,485		
【目的】 水道管の更新を計画的に行い、安全で安定した給水を図る。			
【概要及び成果】 漏水事故歴のある管路や計画耐用年数を基準として埋設年度の古い管路を選定し更新を進めた。 管路老朽化率は0.2%で、目標値の0.3%以下となり、管路全体の健全性を維持した。 第3次中期経営計画策定に当たり、これまでの「経年管更新事業（その他管路耐震化事業）」から「管路更新事業」に変更した。事業変更に伴い、これまで「その他建設改良費」としていた下水道関連や一般他工事関連の水道管入替工事費を「管路更新事業」に見直したため、令和4年度に比べ事業費は大きく増加した。 布設延長 L=7,123m			

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
設計業務	25,416	17,082	△ 8,334
経費内訳			
導管本支管	17,082		
【特定財源】 工事負担金	2,247		
【目的】 水道本支管工事の設計を行い、設計図及び設計書を作成する。			
【概要及び成果】 C A D設計積算システムを使用して設計積算を行うとともに、設計業務の一部を委託により実施した。 ＜主な費用＞ 導管本支管 本支管工事設計業務委託料 13,126 千円			

単位：千円

事業名	4年度決算	5年度決算	比 較
そ の 他 建 設 改 良 費	1,824,732	1,921,519	96,787

経費内訳

土地	1,023	導管本支管	270,561
建物	717	導管給水管	283,559
車両運搬具	6,137	ソフトウェア	625
工具器具備品	12,373	企業債償還金	1,143,969
水道メーター	2,555	投資有価証券	200,000

【特定財源】

補助金	742	繰入金	118,708
工事負担金	214,879		

【概要及び成果】

内部留保資金を有効活用するため、資金の一部で債券を購入した。

<主な費用>

職員給与費（設計監督業務に係る職員分）

単位：千円

	職員数	給 料	手 当	法定福利費	合 計
4年度	12人	41,836	26,292	13,936	82,064
5年度	11人	44,232	31,633	14,374	90,239
比 較	△1人	2,396	5,341	438	8,175

土地	下吉野水管橋用地測量費	1,023 千円
車両運搬具	車両入替3台、電気自動車1台購入	6,137 千円
工具器具備品	事務用パソコン22.5台更新	3,093 千円
導管本支管	消火栓関連工事など導管本支管工事費 布設延長 L=900m	167,904 千円
企業債償還金	財務省	633,831 千円
	地方公共団体金融機構	510,138 千円
投資有価証券	債券購入費	200,000 千円

4 第3次水道事業中期経営計画との比較

業務指標名	単位	計画	決算	比較	計画 対比	増減理由
有収率	%	91.9	92.6	0.7	↑	配水ブロックごとの有収率管理を行い、漏水の早期発見及び修繕を実施した結果、計画値を上回った。
基幹管路耐震適合率	%	39.8	40.0	0.2	↑	断減水リスクの大きい浄水場に近い大口径管路から順次更新を進めたほか、病院や避難所等への基幹管路の更新を着実に進めた結果、計画値を上回った。
管路老朽化率	%	0.3以下	0.2	0.3以下	↑	深谷浄水場からの配水管をルート替えにより更新するなど、基幹管路を中心に更新を着実に進めた結果、計画値を上回った。
職員資格取得度	件/人	1.43	1.50	0.07	↑	職員への資格取得を奨励するため、水道技術の向上に寄与する技術資格取得に対する助成措置を継続して実施したことから、計画値を上回った。
収納率	%	99.5	99.7	0.2	↑	スマートフォン決済等の多様な納付方法を導入していること及び分割納付や供給停止処分など、個別の状況に応じた収納対策を継続的に実施したことから、計画値を上回った。
経常収支比率	%	118.7	119.8	1.1	↑	経常収益は給水収益が計画よりも減少したものの、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により電気料が値引きされ動力費が減少したことを主要因として支出が減少したため、計画値を上回った。

※計画対比： ↑ 計画を上回っている ↓ 計画を下回っている